

企業の社会的責任

CSRの 行動課題としての 感染症

エイズ・結核・マラリア

C



国際シンポジウム

「三大感染症との闘いと企業の役割」報告書

R

TUBERCULOSIS

HIV / AIDS

S

Global Epidemics of AIDS, TB and Malaria

Every year AIDS, TB and malaria kill six million people that is 16,000 a day or one Tsunami every two weeks.

Saharan Africa is the world's worst-affected region and some countries in the region may cease to exist as viable nations within 10 years.

Asian countries are confronted with a dramatically increasing disease burden from AIDS, TB and Malaria.

The growth of HIV/AIDS in India is at a point where South Africa was 10 years ago, and unless drastic action is taken, it could be the next African catastrophe.

China has only recently acknowledged an HIV/AIDS problem and the potential for human disaster is enormous. Without drastic measures the number of people infected with HIV in China may rise to 10-15 million.

MALARIA



FGFJ

世界基金支援日本委員会

CSRの行動課題としての感染症

国際シンポジウム「三大感染症との闘いと企業の役割」報告書

はじめに

世界の三大感染症といわれるHIV/エイズ、結核、マラリアの流行は拡大の一途を見せ、年間600万人の命を奪っている。その流行の波は今やアフリカ諸国に留まらず、アジア地域にも広がっている。また、感染症の流行は経済活動の担い手である人材の喪失や市場の縮小などミクロ、マクロ双方のレベルで経済に大きな打撃を与えているとの認識が国際的に広がりつつあり、グローバル企業がビジネスを展開する上で、適切な対策を講じることは必要不可欠である。日本においてもHIV感染者数は増加傾向にあり、中国をはじめとしたアジア諸国への進出を加速化させている日本企業にとっても、三大感染症の流行はもはや対岸の火事ではない。同時に、この地球規模の課題への対策において企業が有する多様なリソースは極めて有効であり、企業のより積極的な協力が求められるようになっている。

かかる現状に鑑み、世界基金支援日本委員会は2005年6月28日、国際シンポジウム「三大感染症との闘いと企業の役割～成功事例から学ぶ地球的課題への対応～」を開催した。本書は上記シンポジウムの報告書である。シンポジウムでは、この地球的課題への企業の取り組みを促進している国際機関の方々に、企業が感染症対策に参画する意義、企業の役割に関する世界的潮流等についてご紹介頂いた。また、三大感染症への取り組みに実績のあるグローバル企業の関係者の方々には、かかる活動に参画するに至った背景や動機、具体的な活動内容をご紹介頂いた。各企業が各々の強みである技術や商品、ネットワークや人材等を活かし、また政府機関や国際機関、NGOとのパートナーシップを組むことにより、様々なそして多大な貢献が可能であることが示された。本報告書にはパネリストのご発言と参加者との意見交換、ならびにパネリストの所属する各団体・企業の取り組みについての概要を収録した。

シンポジウムには約25社の企業からCSR、総務、広報、マーケティング、安全・衛生などの部署、並びにNGO、国際機関、政府機関から合計約90名にご参加頂いた。ご後援をいただいた(社)日本経済団体連合会、(社)経済同友会、(社)海外事業活動関連協議会に改めて心より感謝を申し上げるものである。

世界基金支援日本委員会は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の活動に対する日本および東アジア諸国における理解を広めると共に、感染症対策に幅広い参加を呼びかけることを目的として設立された。当委員会では、今後とも経済界のご協力を得て、この分野における企業の取り組みに関する国際的な流れ、成功事例等の研究を重ね、日本企業が三大感染症に効果的に対応する方途を検討していきたいと考えている。また、この地球規模の課題へのセクターを超えた効果的な対応の促進のために努力していく所存である。本書がこの分野における企業の対応のあり方についての論議を深め、三大感染症との闘いにおけるセクターを超えたパートナーシップを生み出す一つの契機となれば幸いである。

2005年9月

世界基金支援日本委員会ディレクター
(財)日本国際交流センター理事長
山 本 正

目次

はじめに

SESSION 1

三大感染症に対する企業の取り組みの世界的潮流

世界エイズ・結核・マラリア対策基金	6
世界経済フォーラム・世界保健イニシアティブ(WEF/GHI).....	10
HIV/エイズ世界経済人会議(GBC).....	14
三大感染症に対する企業の取り組み	
日本の経済界の視点	19
質疑応答	22

SESSION 2

グローバル企業の取り組み

技術開発が可能にした新しいマラリア予防策

住友化学株式会社	26
----------------	----

マーケティング力を活かしたエイズ予防

M・A・Cコスメティックス社 / M・A・Cエイズ基金	30
-----------------------------------	----

新薬によるマラリア対策への貢献

ノバルティス.....	34
-------------	----

社員から地域、世界に広がるエイズ対策

スタンダードチャータード銀行	38
----------------------	----

企業が担う地域のエイズ対策

ダイムラー・クライスラー社	42
---------------------	----

アングロ・アメリカン社	45
-------------------	----

質疑応答	49
------------	----

参考資料

シンポジウム・プログラム.....	55
-------------------	----

主催団体概要	56
--------------	----

SESSION 1

三大感染症に対する 企業の取り組みの 世界的潮流

世界エイズ・結核・マラリア対策基金

世界経済フォーラム・
世界保健イニシアティブ(WEF/GHI)

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)

三大感染症に対する企業の取り組み
——日本の経済界の視点

質疑応答

世界エイズ・結核・マラリア対策基金

The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)は人間の生存と安全を脅かす三大感染症であるHIV/エイズ、結核、マラリアの危機と闘うため、世界各国の協力を得て設立された基金である。2000年の九州・沖縄サミットにて議長国であった日本が感染症問題への対策の重要性を訴えたことを契機に、国連エイズ特別総会、ジェノバサミットでの議論を経て、2002年1月にスイス・ジュネーブに設立された。G8諸国をはじめとする各国政府や民間財団より、2005年6月現在、約37億米ドルが拠出されている。その内、開発途上国における三大感染症の予防、治療、感染者支援を目的に、世界128カ国の296のプロジェクトに対して総額約30億米ドルの支援が承認されている。日本政府は、これまでに約3億3,000万米ドルを拠出している主要ドナーである。

三大感染症対策において、当基金は支援を受ける途上国の主体的な取り組みを尊重すると共に、政府、国連機関、NGO、学界、企業および感染症に苦しむ人々など多方面からの参加、協力による取り組みを働きかけている。

The Global Fund to Fight AIDS,
TB and Malaria

Chemin de Blandonnet 8 1214
Vernier, Geneva, Switzerland
Tel : + 41-22-791-1700
Fax: + 41-22-791-1701
<http://www.theglobalfund.org>

三大感染症対策における企業の協力の促進

世界基金は、世界経済フォーラム・世界保健イニシアティブ (WEF/GHI)、HIV/エイズ世界経済人会議 (GBC)の協力の下、企業からのより積極的なリソースの提供を呼びかけている。企業は以下の取り組みを通し、当基金の活動へ協力、参加をしている。

資金提供

社会的課題への貢献と関連づけたマーケティング (Cause Related Marketing)や職域募金、直接寄付を通じた世界基金への資金提供。一定商品の売上額の寄付などの事例がある。

サービスの無償提供・現物寄付

世界基金の事務局や同基金の支援を受ける受益者 (途上国政府、NGO等)に対するサービス、物品の無

償提供。今までに、経営コンサルティング会社による当基金の理事会、委員会の評価、広告代理店による広報協力、広報キャンペーンにおける広告スペース・時間の提供などが行われている。2004年に企業より当基金の事務局に提供されたサービスは、700万米ドルに値するとされている。

「共同投資型」事業への参加

途上国政府、NGOと企業のパートナーシップによる世界基金支援事業の実施。企業からインフラ、人材、専門知識・技術を提供してもらうことにより、事業をより効率的に実施し、その効果を高めることを目的としたパートナーシップ型事業。公共医療機関へ自社病院所属の医療スタッフを派遣するなどの協力を行っている企業がある。



クリストフ・ベン

世界エイズ・結核・マラリア対策基金
渉外担当ディレクター

熱帯医学と公衆衛生を専門とする医師であり、宗教学と社会倫理学の修士号を持つ。ジュネーブの世界教会協議会(WCC)のHIV/エイズに関する作業部会のモデレーターを務め、2001年の国連エイズ特別総会にはWCCの代表として出席した。2002年1月より2003年1月まで先進国NGO代表として世界エイズ・結核・マラリア対策基金の初代理事を務め、2003年より現職。マーキスの「Who's Who」の医学・保健分野に選ばれ、ケンブリッジ国際伝記センターがまとめた21世紀の最も優れた2000人の知識人のひとりに掲載された。

エイズ、結核、マラリアの現状と経済的インパクト

三大感染症による死者数は1日に16,000人に上り、その規模は2週間に1度スマトラ沖地震が起きているのと同程度といえる。経済界が津波の被災地に対して行った支援の規模を考えると、三大感染症に対しても何らかの貢献がなされてもよいのではないか。三大感染症の被害は、特にサハラ以南アフリカにおいて甚大で、スワジランドでは成人人口の40%がHIV(エイズ・ウイルス)に感染している。さらなる予防・治療の手だてを打たなければ、スワジランドのような国は消滅してしまう可能性がある。また、東アジアにおいても三大感染症の被害が広がりつつある。インドは14年前のアフリカと同じ状況にあり、中国は2010年までにHIV感染者数が1,000万人から1,500万人に達するとの予想も出されており、その感染の拡大が危惧されている。

こうした被害は経済にもミクロ、マクロ双方のレベルで大きな影響を与える。家族の一人がマラリアにかかることによって、家計の3%が圧迫される。結核治療にかかる費用は家計の5%から21%を占め、対実質国内総生産(GDP)比では4%から7%の費用がかかっている。また、世界の貧困地域に年間120億米ドルの負担を強いているともいえる。エイズに至っては、家計の8%から家計全体を占めるほどの負担となることもあり、家族には到底払いきれないコストとなっている。エイズの被害が大きいサハラ以南アフリカ諸国では、経済成長率が毎年1%から2%下がっており、長期的には人的資源が著しく損なわれ、その国の経済全体を崩壊させる可能性もある。

しかし、いずれの疾病も予防すれば感染することはない。万一感染したとしても、結核とマラリアは完治させることができるし、HIV/エイズは完治することはないにせよ、適切な治療により症状を抑え職場に復帰することができる。つまり、必要なことは、予防・治療のための資金を確保し実行するだけなのである。

なぜ企業が関わるのか

確かに、国民の保健の増進は一義的には国の責任であるが、それだけでは不十分であり、経済界が補完的な役割を果たさなくてはならない。三大感染症が予防・治療可能な疾病であるにも関わらず、今だに多くの死者を出しているところにこそ、企業や様々なセクターがこの問題に取り組む理由がある。これだけ経済がグローバル化した時代においては、進出した先で健康な労働力、消費者を確保し、安定した政治・経済・社会環境を維持することは、企業が利潤を追求する上でも不可欠となるだろう。

これまでも、企業は社会的課題に取り組んできたが、その取り組みの動機は、慈善から従業員の保護、そして近年はビジネスにとって必須の課題へと変わってきた。1980年代は限られた国の限られた数の企業がフィランソロピーという形で対外関係の改善のためや、文化的な動機から、特定の社会的価値に対する寄付やキャンペーンを行っていた。その頃、保健分野はその活動対象とは考えられていなかった。1990年代に入り、HIV感染率の高い国に進出した企業がHIV感染の拡大によるコストを認識するようになり、生産性の維持と従業員保護の観点から、職場でのエイズ対策に取り組み始めた。またこの頃から、製薬会社は感染者が治療を受けやすくなるような薬を優遇価格で提供し始めた。昨今の傾向としては、企業の社会的責任(CSR)において、もしくは企業の利益のために、先進国、途上国の別なく、様々な事業分野の企業が三大感染症という地球規模の社会経済的脅威に取り組むようになってきている。

世界基金への企業の関わり

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)では官民パートナーシップを進めている。世界基金は、単に政府とのパートナーシップを進めるだけでなく、また政府からの拠出だけに頼るわけではなく、民間も重要な役割を果たすことを前提として設立された。理事会にも政府代表に加えて民間企業、民間財団、非政府組織(NGO)、感染者コミュニティの代表が参加している。

では、企業は世界基金を通して、三大感染症との闘いにどのように関わることができるのか具体的に例示したい。世界基金は資金提供機関である。従って、まずは資金が必要となる。2002年に設立されてからこれまでに、130カ国で300以上のプロジェクトへの30億米ドル以上の支援を承認している。世界基金へのニーズは非常に大きく、今だ資金が不十分となっている。そのため、企業に期待したいことの一つは資金提供である。直接寄付をいただくのも有り難いが、その他にも、企業がキャンペーンを実施して、顧客や従業員から寄付を募ったり、クレジットカード会社と提携して、支払い額の端数を切り上げて寄付に充てる、といった方法も考えられる。

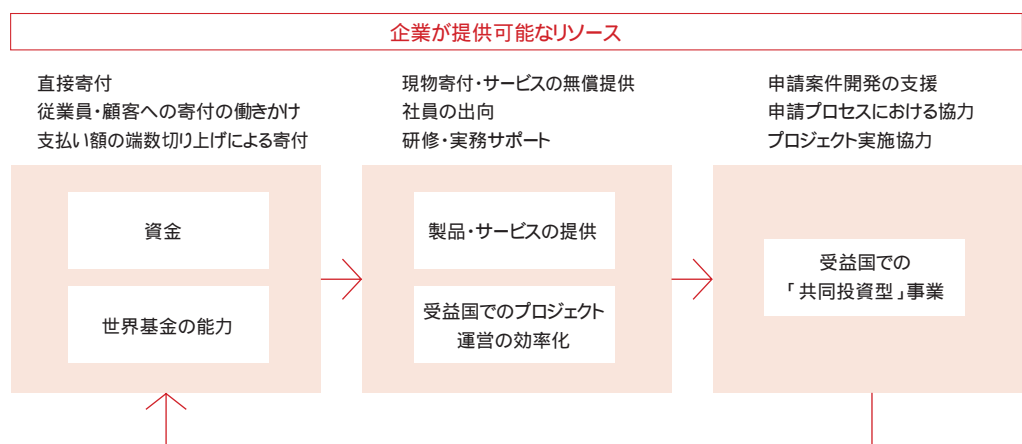
進出した先で健康な労働力、消費者を確保し、安定した政治・経済・社会環境を維持することが重要

資金提供という形での貢献以外にも、現物寄付やサービスの無償提供も受けている。たとえば、プロジェクト管理運営上のアドバイス、法務面でのアドバイスを無償で受けている。また、世界基金の広報は、基金の活動趣旨に賛同した大手広告代理店やメディアの無償協力で展開されている。その他、基金事務局への社員の出向、研修や実務サポートを提供してもらっている企業もある。

また、新しく力をいれているのが、世界基金と企業とのパートナーシップによる「共同投資型」事業である。世界基金の支援を受けて事業を実施するのは主に途上国政府やNGOであるが、世界基金は、その実施に際し、企業の協力や参加を求めている。企業からインフラ、人材、専門知識・技術を提供してもらうことにより、事業をより効率的に実施し、その効果を高めることができる。例えば、従業員用の病院を地域に開放し、地域住民に治療やケアを提供することで世界基金の事業に貢献している例もある。この手法は、健全な地域社会がビジネス上不可欠であると認識した企業が、自社での取り組みを地域社会に展開する際にも活用しうるだろう。

今までに述べたように、従業員や顧客の保護、企業の社会的責任、市場の維持といった観点から、企業には三大感染症との闘いに取り組むに十分な理由がある。官民双方がこうしたパートナーシップのもたらす利益を理解した上で、それぞれの役割を明確にしていく必要があるのではないか。エイズ、結核、マラリアの脅威を克服することは可能であるが、そのためには、これまでの取り組みでは不十分であり、皆さんの勇断、協力が必要である。

世界基金と企業のパートナーシップ



発表者作成

世界経済フォーラム・ 世界保健イニシアティブ(WEF/GHI)

The World Economic Forum Global Health Initiative

世界経済フォーラム(WEF)は、1971年に設立された独立した民間の国際機関である。世界の指導者が地球規模や地域の課題、産業政策等に対応するための枠組み、ネットワークを提供し、世界情勢の安定に寄与することを目的としている。特に、企業関係者がグローバル市民として地球的課題に関与することに力点を置いており、世界各国の約1,200の企業が会員になっている。

毎年スイス・ダボスで開催される年次総会(ダボス会議)には世界各国の首脳、政府関係者、企業関係者、著名人などあらゆる人々が集まり、世界的課題について議論を交わしている。2005年のダボス会議では女優のシャロン・ストーン氏の呼びかけによりマラリア対策へ100万米ドルの寄付が集まった。この寄付は世界エイズ・結核・マラリア対策基金を通じてマラリア予防のための蚊帳の購入に充てられる。

The World Economic Forum Global Health Initiative

91-93 route de la Capite
CH-1223 Cologny, Geneva, Switzerland
Tel : +41-22-869-1212
Fax: +41-22-786-2744
<http://www.weforum.org/globalhealth>

セクターを越えた三大感染症への取り組みの促進

WEFは、企業が取り組むべき地球規模の課題に対し、個別のイニシアティブ(部会)を設けている。その一つである世界保健イニシアティブ(GHI)において、エイズ、結核、マラリアに対する企業の取り組みを強化することを目的とした活動を行っている。GHIは世界経済フォーラムのメンバーを中心とする企業約1,000社と、世界保健機関(WHO)や国連合同エイズ計画(UNAIDS)等の国連機関、世界銀行、NGO、ならびに世界エイズ・結核・マラリア対策基金、「ロールバック・マラリア・イニシアティブ」、および「ストップ・結核・パートナーシップ」等の、保健に関する世界規模の官民パートナーシップを促進している機関との協同による取り組みを行っている。

企業の取り組みへのサポート

エイズ、結核、マラリアの三大感染症は、感染者とその家族、ひいては地域社会全体の生産性を下げ、その国の経済成長を鈍化させ、場合によっては退行を招く。企業にとって三大感染症の経済的影響は、収入の減少、コストの上昇そして生産性の低下につながる。この認識の下、GHIは三大感染症の被害を受けている国々でビジネスを展開している企業に対して以下

のサポートを提供している。

ビジネス・ツールの開発と共有
各企業の感染症対策プログラム、ガイドラインの策定に役立つビジネスツールを開発すると共に、メンバー企業間での共有を図る。

パートナーシップの促進
感染症対策における、民間セクターの専門知識とニーズを活かした世界規模および地域、国家レベルでの官民パートナーシップ促進を支援する。

アドボカシー
世界経済フォーラムの活動を通しての、三大感染症に関する新しい政策・プログラムの提案を行う。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)への協力

WEF/GHIはHIV/エイズ世界経済人会議(GBC)と共に、世界基金の「企業セクター部会」のメンバーであり、世界基金の活動への企業の参加の促進に努めている。WEFが有する世界規模の企業のネットワークを活かし、社員寄付プログラムや企業が有するサービスの無償提供、「共同投資型」事業への参加を呼びかけている。



フランチェスカ・ボルディリーニ

世界経済フォーラム・世界保健イニシアティブ
アソシエイト・ディレクター

遺伝学、細菌学の専門家。プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)社に勤務した後、2003年より、世界経済フォーラムに勤務。企業のエイズおよび結核戦略の策定、インド結核対策企業連合の設立や世界保健機関(WHO)、国際労働機関(ILO)と共同執筆した職場における結核およびエイズとの合併症による結核に関する最初のガイドライン作成に携わった。現在、世界経済フォーラムの世界保健イニシアティブのアフリカ、南・東アジアにおけるHIV/エイズ、結核、マラリアに関する政策・プログラムの責任者を務めている。

世界経済フォーラムについて

世界経済フォーラムはダボス会議で有名であるが、1971年に設立された当初から、会員企業が地球規模の課題に取り組むための官民パートナーシップを提案してきた。本フォーラム会員の日本企業および日本に支社を持つ多国籍企業は500社にのぼる。2002年、ダボス会議においてコフィ・アナン国際連合事務総長が、本フォーラム会員企業に対して三大感染症との闘いへの協力を求めたことを受けて、世界保健イニシアティブ(GHI)が発足した。GHIでは、世界経済フォーラムの会員である約1,000の企業がネットワークを組み、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、世界保健機関(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、世界銀行、NGO、「ロールバック・マラリア・イニシアティブ」「ストップ・結核・パートナーシップ」といったパートナーとの連携を通して、HIV/エイズ、結核、マラリアに効果的に対応していくお手伝いをしている。今日はエイズと結核に対する企業の取り組みについて話したい。

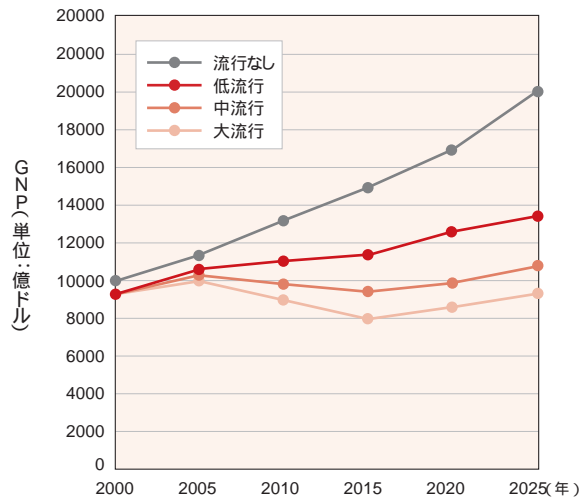
なぜ企業は感染症に取り組む必要があるのか

企業は、お金を持った、移動の多い、働き盛りの男性を多く抱える。彼らは、買春をしたり薬物を買う経済的余裕があり、HIV(エイズ・ウイルス)に感染する可能性が非常に高い層といえる。エイズは発症までに10年ほどかかるため、HIVに感染した従業員の多くは、自分の感染に気付かず、パートナーや子供に感染させてしまう。これによりHIVは一般人口に蔓延していく。さらに、HIVに感染すると合併症としての結核を発症することが多く、病状は悪化する。特にサハラ以南アフリカではHIVに感染している人の7割は結核にかかっている。エイズで亡くなる人の3分の1は結核が直接的な死因となっておりエイズと結核を切り離して考えることはできない。

中国やインドにおけるHIV感染者の年齢層をみると、20歳から49歳までが全体の8割以上を占める。つまり経済活動が活発な層が最も高いリスクを抱えているといえる。だからこそ、経済へのインパクトが大きい。アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI: American Enterprise Institute)によると、もし中国で適切な対策が採られなければ、2025年にはHIV感染率が5%(4,587万人)に上り、GNPが2000年時と同水準にまで減少することが予想されている(エイズの流行がない状況の約半分)。結核も同様に経済に悪影響を及ぼす。インドにおける結核が引き起こす年間コストを見てみると、間接費としては30億米ドル、直接費は3億米ドル、従業員が結核で欠勤することから生ずるコストは1億米ドル、従業員が結核で死亡することによるコストは13億米ドル、両親が

結核にかかることで学校を中退する子供の数は30万人、結核にかかったことで家族から拒絶される女性の数は10万人と言われている。このようなデータが証明しているように、エイズ、結核の流行に対して適切な対策を行わずにいれば、企業が被る経済的な打撃は多大なものとなる。

HIV感染が中国のGNPに及ぼす影響の将来予測



出典：アメリカン・エンタープライズ
公共政策研究所

企業にできること - GHIの役割

同フォーラムでは競争力に関する調査を30年間実施しているが、2004-2005年の調査では、企業がエイズのビジネスへの影響をどれだけ認識しているかについて、103カ国で8,000社を対象に調査を行った。それによると、アフリカでは職場でのエイズ対策を実施している企業が8割を占めるのに対し、インドでは35%、東南アジアでは11%に過ぎない。また、多くの企業が結核とエイズの関連性を理解していない。結核対策を行っている企業の70~74%はエイズのことも考えているが、エイズ対策を行っている企業のうち結核対策についても考えている企業は5%に過ぎない。エイズと結核は非常に関連性が高いため、どちらか一方の疾病にだけ取り組んでも意味がない。

職場こそ対策を進めるのに最適な場と言える。職場には毎日従業員が集まり、顧客とのやり取りが日々繰り返されている。エイズ対策を進めるのに必要なチャンネルが既にでき上がっているといえる。また企業には政府にはないビジネス・スキルがある。職場での治療・ケアを提供することもできるし、マーケティング力を使って、一般の人々にエイズ予防について啓蒙することもできる。GHIでは、企業のそうした活動を推進してい

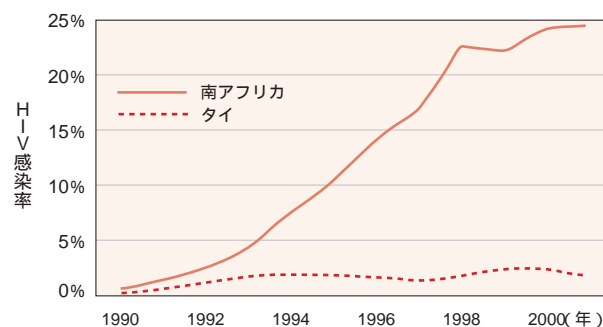
どのようなチャネルを持っているか、
どのようなスキルを持っているかを見極め、それを活用する

る。企業はどのようなチャネルを持っているか、どのようなスキルを持っているかを見極めて、それを活用することで三大感染症との闘いに貢献することができる。

あるアパレル・メーカーが中国の従業員 12,283 人に対して行った調査によると、エイズの問題について聞いたこともない人の割合が 88 % に上った。しかし、HIV 抗体検査を受ける意思はあるかという質問に対しては、受ける意思はあるという回答が 65 % を占めた。つまり、従業員としては、雇用者がなんらかのエイズ対策を行うことを期待しているが、雇用者はそれに気づいていないのである。GHI では、各国政府、国際機関、財団の資金を得て、アフリカではモザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、南アフリカ、ウガンダ、アジアではインド、中国、インドネシア、マレーシア、タイにおいて、多国籍企業だけではなく、中小企業、インフォーマル・セクターを対象に、職場でのエイズ・プログラムの実施を呼びかけている。GHI では、エイズと結核に関する資料、企業が他の組織とどのような連携を取ることができるのかといった事例紹介も行っている。官民のパートナーシップを促した事例としては、インドでは大企業 7 社と組んで、Stop TB Business Alliance (ストップ結核企業連合) を立ち上げ、この連合がインド政府と協力して、結核の制圧に向けた取り組みを行っている。インド政府は同連合の会員企業で職場のプログラムを実施している企業の従業員に無償で治療を提供している。また、会員になっている携帯電話会社のリライアンス社は、携帯に結核の予防を働き掛けるショート・メッセージを発信し意識喚起を進めている。各企業がそれぞれの強みを生かして、何らかの方策を提供している。

アクションを起こせば、変化を生むことができる。HIV 感染の最初の事例が報告された当初は、南アフリカとタイはほぼ同じような状況であったが、タイでは企業と公的機関とが連携した結果、その感染拡大が抑えられた。タイで可能なことは、世界の他の国でも可能であるといえるだろう。各企業のアクションが必要である。

HIV 感染率の推移 (南アフリカ・タイ)



出典：国連合同エイズ計画 (UNAIDS)

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)

The Global Business Coalition on HIV/AIDS

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)は、経済界におけるエイズとの闘いをリードする多国籍企業の協議会である。GBCは、地域あるいは国家、国際的な規模に及ぶエイズの流行をくい止めるため、世界のトップ企業の個々の力、そして経済界全体の力を結集させることを目的として1997年に設立された。

HIV/エイズの流行がもたらす地球規模の危機への経済界の取り組みを促進するため、GBCはエイズをビジネス上の課題とみなす企業の中核となる活動を展開している。また、同時に、エイズとならび三大感染症の一つである結核、マラリアに焦点あてた活動も行っている。現在、グローバル企業約200社が会員となっており、南アフリカで先駆的なエイズ対策を行っている世界有数の鉱山会社アングロ・アメリカン社のマーク・ムーディ・スチュワート会長が会長、リチャード・ホルブルック元米国国連大使が理事長を務める。ニューヨークを本部に、パリ、ジュネーブ、ヨハネスブルク、デリー、北京にも事務所を持ち、世界的ネットワークを構築している。

The Global Business Coalition on HIV/AIDS

1230 Avenue of the Americas
4th Floor, New York, NY 10020, USA
Tel : +1-212-698-2113
Fax: +1-212-698-7056
<http://www.businessfightsaids.org>

企業のエイズ対策の促進

会員企業へのサービス

GBCは企業のエイズ対策を支援するため、会員企業に対して以下の様な支援を行っている。

意識喚起

メディアやウェブサイト、ニュースレター等を通じて、会員企業が行っているエイズへの取り組みを広く社会に紹介している。また、1998年からは毎年、社内や進出先の地域社会で優れたエイズ対策を行っている企業、経済界のエイズへの取り組みにおいてリーダーシップを発揮した企業人を表彰するプログラム"Award for Business Excellence"を実施している。表彰式には各界から著名人が集まり、エイズとの闘いへの企業の参加、協力を広く訴える場となっている。

技術支援

ビジネス経営モデルを活用し、各社の個性、コア・コンピタンスに応じた各社個別のエイズ対策の策定を支援をしている。職場や進出先の地域でのエイズ対策の策定、政府や国際機関とのパートナーシップによる事業の実施など、様々なニーズに応じた支援を行っている。

パートナーシップの構築

会員企業各社が自社のエイズへの取り組みを紹介し、会員企業の間で課題、教訓等を共有する場と機会を提供している。また、エイズ対策における専門家や、各国政府関係者、政策立案者を招き、エイズにおける主要課題をテーマとしたワークショップ、会議を開催している。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)への協力

GBCは世界基金に対する企業の参加を促進する中核組織(フォーカル・ポイント)として、世界基金と企業との関係づくりにおいて中心的な役割を担っている。GBCの会員企業であり、世界基金の理事でもあるマッキンゼーアンドカンパニー、アングロ・アメリカン社、世界経済フォーラム・世界保健イニシアティブ(WEF/GHI)等と共に「企業セクター部会」結成し、世界基金への資金提供、技術やサービスの無償提供や「共同投資型」事業への参加等を世界各国の企業に呼びかけている。



ジョエル・タンギー

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)専務理事

コンピューター・ソフト関連企業に勤務した後、東アフリカ、中央アフリカ、中央アジア、バルカン半島における人道医療支援活動に携わる。国境なき医師団(MSF)の米国事務局長および上席広報官を務め、世界結核薬開発連合(TBアライアンス)の立ち上げに尽力。フランス高等経営大学院より経営学修士号、パリ第9大学より情報システム管理学修士号を取得。また、ニューヨークのバード大学においてグローバルゼーションに関する訪問教授を務める。世界保健や人権に関する著書多数。

エイズの現状

まず覚えていただきたいことは、HIV感染者の90%は自分が感染している事に気付いていないということである。また、エイズは、単にアフリカ南部の問題ではなく、これまで影響を受けていなかった地域でも感染が拡大してきている。1996年、インドでは感染例が一件しかなかったが、現在の感染者数は520万人とも言われ、南アフリカよりもその数が増えている。なお、アフリカでは、これまで男性が感染者の大半を占めていたが、若い女性への感染が拡大しており、感染者の約半数を占めるようになってきている。

エイズがもたらす経済への影響

今後、企業がアジアにおける感染症に取り組む上で、アフリカの経験から学ぶべきことは多い。アフリカでは、給与支出の10%相当額をエイズ対策¹に投じることで、欠勤が減るといった効果が見られ、かなりの費用対効果が得られている。アングロ・アメリカン社では早くからエイズ対策を行ってきたが、その傘下のアングロ・ゴールド社とアングロ・アメリカン・プラチナ社で、エイズ対策を採らなかった場合のコストを試算したところ、1オンスの金を採掘するにあたり6米ドル、1オンスのプラチナ原鉱石を採掘するにあたり3米ドルのコストがかかるとの数字が出されている。

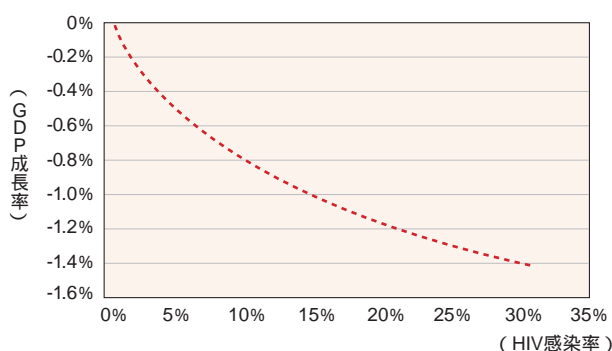
¹職場でのエイズ対策とは、従業員に対するHIV/エイズについての知識の普及、エイズ予防教育、自発的なHIV検査の推奨、社内における差別の撤廃と人権保障に取り組むことによるHIVに感染した従業員のための労働環境の整備、治療・ケアの提供などを含むが、その活動内容は各社によって異なる。

アフリカは世界の人口の11%を占めているがGDPではわずか1%しか占めていない。そのため、経済的な投資先としては注目されていない。しかし、インド、中国といった新興市場において、エイズの流行が急激に広まっており、経済成長率を相殺する影響を持ち始めている。企業としても自らの従業員に対して対策を講じることで、感染症の影響を抑えることが可能である。

エイズは単に短期的な収益への影響だけではなく、長期的な経済成長にも大きな影響を及ぼす。ここ20年間の三大感染症の影響を見てみると、感染率が10%になると人口一人当たりのGDP成長率が0.8%下がっている。中国では、2025年までには4,500万人が感染するといわれており、今後ますます市場が開放され、より広範囲にわたって経済活動を展開するようになれば、その影響は計り知れない。国際路線の本数も急激に伸びることが予想され、ボーイングの戦略計画によると、欧州と中国間の飛行機の便数は20年後には4倍に達すると推測されている。人口移動の急速化は国内外への感染の拡大を示唆するものと言える。こうした状況を受けて、中国政府もエイズ対策に真剣に取り組み始めている。今年、GBCは中国政府との共催により、「中国におけるビジネス

とエイズに関する共同サミット会議」を開催した。呉儀副首相も演説を行い、中国でのエイズ対策に対する企業の協力を求めた。

エイズがもたらす経済成長率への影響(1990-1997年)

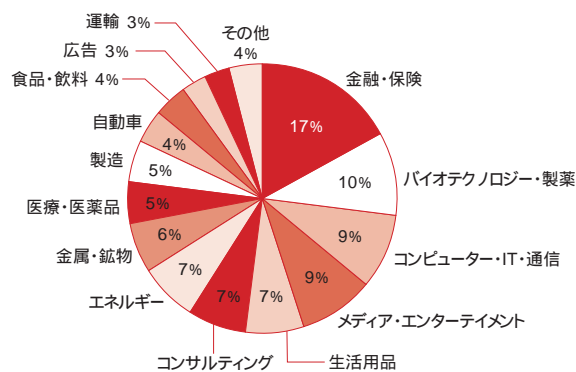


出典：R.Bonne(2000) Economic Analysis of HIV/AIDS, ADF2000 Background Paper, World Bank. Slide adapted from UNAIDS: "Socio-Economic Impact of HIV/AIDS in Africa," presented by Anita Alban and Lorna Guinness, ADF 2000.

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)について

現時点で200社の多国籍企業がGBCの会員となっている。2001年時で34社だったことを考えれば、その会員数が急速に増加していることをお分かりいただけるだろう。GBCでは、エイズに対する取り組みで優れた活動をしている企業の事例をモデルとして普及すると共に、北京、ジュネーブ、デリー、ヨハネスブルク、パリ、ニューヨーク(本部)の事務所を通して、各国政府と企業の連携を促進し、企業がエイズに取り組む上で必要な技術的な支援を提供している。

GBC会員企業の業種別分布(2005年8月現在)



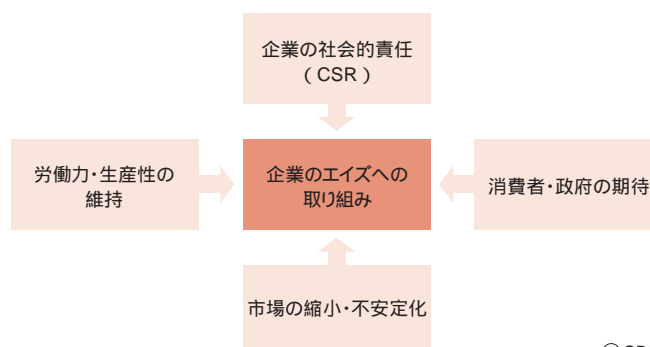
● コア・コンピタンスが何であるか見極め、それに合った取り組みを行うことで、様々な役割を担うことができる

GBCの活動は、3つのステップからなる。まずその国の状況分析、そして各企業についての分析(資産、インフラ、従業員の構成、リスクの所在等)を踏まえた具体的な戦略の策定、それを実施するための技術的な支援を行っている。つまり、会員企業が持つ強みを活かした個別のエイズプログラムを設計・開発するためのお手伝いをしている。

企業の果たす役割

企業は、次の4つの観点からエイズ対策にかかわるべきだと思う。第一にエイズの流行が生産性に与える影響の軽減、第二にエイズの流行による市場の縮小の阻止、第三に企業の社会的責任(CSR)の一環として、第四に進出先の消費者や政府の企業の役割に対する期待への対応という観点である。

企業がエイズ対策を行なう背景



© GBC

企業の具体的な取り組み方法としては、第一に、感染した従業員に対する差別を撤廃する方針を策定し、従業員に対する意識喚起や予防の呼びかけ、検査・治療・ケアへのアクセスを高めるための体制を作ることである。例えば、スタンダード・チャータード銀行では、従業員自身が同僚に対して啓蒙活動を行っているが、この方法は他の企業にとって模範的事例となっている。その他、アングロ・アメリカン社、アリーバ社、プリティッシュ・ペトリウム社(BP)、ロイヤル・ダッチ/シェル・グループ、ペプシコ社、ラファルジュ・グループ、ダイムラー・クライスラー社、ユニリーバー社、ヴェロリア社なども職場でのエイズ対策を進めている。

第二に、フィランソロピーの一環として、もしくは、クリストフ・ベン氏が言ったように、世界基金との「共同投資型」事業に参加し、自社のエイズ対策を活用し、企業が事業を展開する地域社会にもエイズ予防や治療の提供を拡大することである。例えば、ACHAP(African Comprehensive HIV/AIDS Partnerships)、BHPピリトン社、プリストル・マイヤーズ スクイブ社、コカ・コーラ・アフリカ財団、香港上海銀行(HSBC)、ジョンソン・エンド・ジョンソン社、メルク社、タタ・グループ等がこうした活動を進めている。

第三に、各企業の強みをエイズとの闘いに生かすことである。例えば、M・A・Cコスメティックス社は、若者を顧客に抱えており、彼らをターゲットとしたマーケティング力を活用して、エイズ予防キャンペーンを展開している。その他、ブーズ・アレン&ハミルトン社、DHL社、全米バスケットボール協会(NBA)、ジョンソン・エンド・ジョンソン社、プライスウォーターハウスクーパース、パブリシス社、ヴィアコム社等もそれぞれの強みに合った形でエイズに取り組んでいる。

第四に、経営責任者が指導力を発揮して、経済界のエイズとの闘いへの積極的な参加を働きかけることである。たとえば、マイクロソフト社のビル・ゲイツ氏、パーシンのリチャード・ブランソン氏、ダイムラー・クライスラー社のユルゲン・シュレンプ氏、スタンダード・チャータード銀行のマービン・デイヴィス氏、アングロ・アメリカン社のマーク・ムーディー・スチュアート氏、SOHU.COMのチャールズ・ツァン氏、ラファルジュのベルトラン・コロロン氏といった人々を挙げることができる。

どんな業種の企業であっても、自社の核となる強み(コア・コンピタンス)が何であるか見極め、その強みに合った取り組みを行うことで、様々な役割を担うことができる。職場でのエイズ対策に加え、商品を通じた意識喚起、寄付、社会的課題への貢献と関連づけたマーケティング(Cause Related Marketing)、従業員の寄付活動、現物寄付はその一例であろう。アジアでエイズの流行を抑制するために、今こそ、企業が果たしうる役割を検討し、日本企業を始め多くの企業が協力して取り組んで行く必要があるだろう。GBCはそうした取り組みに喜んで協力していきたい。

三大感染症に対する 企業の取り組み

日本の経済界の視点



立石 信雄

日本経済団体連合会国際労働委員会委員長、海外事業活動関連協議会会長、オムロン株式会社相談役、世界基金支援日本委員会委員

1959年同志社大学文学部英文学科卒業後、立石電機販売株式会社(現オムロン株式会社)に入社。1965年同社取締役役に就任。同社代表取締役副社長、代表取締役副会長、代表取締役会長を経て、2003年より現職。また、2002年より(社)日本経済団体連合会国際労働委員会委員長を務める。その他、(社)海外事業活動関連協議会(CBBC)会長、財務省・財政制度等審議会委員、厚生労働省・女性の活躍推進協議会委員、(財)日本ILO協会副会長、中国・北京大学、上海交通大学、復旦大学顧問教授、等も務める。コロンビア大学経営大学院に留学、同志社大学名誉文化博士号を取得。経済広報センター第11回企業広報賞「特別賞・個人の部」(1995年)、郵政大臣賞(1999年)を受賞。

このシンポジウムの主催者である世界基金支援日本委員会の一人のメンバーとして、後援団体の海外事業関連協議会の会長という経済人の立場で、お話をさせていただきます。

HIV/エイズの現状は非常に衝撃的なものである。しかし果たして、この現状が日本の一般の方々に知られているかと言えば、大いに疑問である。日本はもともとHIV感染者およびエイズ発症者の数が大変少ないため、アフリカのような、HIV/エイズの被害が大きい国の話をいわゆる対岸の火事のように見ていたのではないかと思う。しかし、日本でも最近、HIV感染者あるいはエイズ発症者が相当増えてきているというも事実である。つい先日厚生労働省が発表した統計によると、2004年のHIV感染とエイズ発症の合計が2004年だけで1,000人を超え、1985年に国内第1号患者が確認されて以来、累計で1万人を超したと発表があった。また、この6月に厚生労働省が発表した「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針見直し検討会」報告書によると、近年の特徴として、新規感染者が急激に増えており、特に大都市から地方都市に広がり出しているとのことである。年代的には、20歳代以下が全体の35%、30歳代が約40%を占めており、比較的若い世代を中心に感染の拡大が大きくなっている。このままの状態が続くと、日本にとって大変な事態が起こりえ、予防活動を積極的に進めていく必要があるとの指摘がなされていた。

昨年12月に世界エイズ・結核・マラリア対策基金のリチャード・フィーチャム事務局長から、南アフリカ企業では従業員の間での感染者の増加により、医療費負担や離職する従業員に代わる新従業員の教育訓練費が増大しており、事業そのものを圧迫する事態に陥っているとの話があった。私は、HIV感染者が企業内で増加した場合の事業への影響とその深刻度に変な衝撃を受けた。

多くの日本企業の進出先である中国では、HIV感染者数が、現在の84万人から2010年には1,000万人、2030年には4,500万人を超えると予想されている。このような状況に対し中国政府は昨年より、HIV感染が拡大している地域を感染防止地域リストとして公表したり、2 - 3万人のエイズ患者に対して無料で治療を行ったり、2005年度中には政府職員が感染の蔓延を引き起こした場合に、その職員が刑事責任追及の対象となりうると定めたエイズ予防条例の施行を目指すなど、エイズに対する対策を強力に推し進めている。これも、急速な拡大が予測されているHIV感染者数に対する危機感からくるものだろう。

オムロンも中国で8,500人ほどの現地社員を抱えて事業展開しており、こうした問題をどのように取り上げていくかが非常に大きな課題となっている。特に中国では、欧米同様、女性への感染の急拡大が予想されており、中国での従業員の大半が女性である進出日本企業にとってはHIV/エイズの問題はもはや他人事とは言えない。検査方法や情報の管理によっては人権侵害を引き起こしかねず、人権に配慮した具体的な政策を立てていかななくてはならないところまで来ている。一社に限らず、中国に進出している日本企業が協力して検討する必要があるのではないだろうか。

そのバック・ボーンとなる考え方が、今世界的に関心が高まっている企業の社会的責任(CSR)である。CSRとは、企業が法令遵守にとどまらず自ら市民、地域および社会を利するような形で「経済」「環境」「社会」にかかわる諸課題に対し、バランスのとれたアプローチを取ることであり、事業を成功させること、と言える。

このCSRに対する関心が高まってきた背景には、急速なグローバル化がもたらすさまざまな経済社会問題の解決に対して企業の貢献を強く求める声や、労働環境や人権・地球環境への配慮を求める消費者意識・行動の変化、企業の国内外での相次ぐ不祥事により失墜した、消費者や社会の経済界全体に対する信頼を回復する必要性、などがある。

CSRの対象はきわめて広範囲に及ぶが、中でも労働や安全衛生といった観点から、経営者自らが、世界の三大感染症であるエイズ、結核、マラリアの問題を最重要課題と位置づけ、率先して取り組んでいく必要がある。

海外に進出している私たちの責任として、進出先の行政や同業者とパートナーシップを組み、お互いに知恵を出せるような場を形成することによって、その国の三大感染

症との闘いに積極的に参加していくことが重要ではないだろうか。

世界基金は、日本政府が九州・沖縄 G8 サミットで打ち出し構想に基づいて設立され、その規模を拡大している。日本政府としても、2億6千万米ドルの拠出を誓約しており毎年8,000万米ドルずつ拠出している。また、アフリカの救済が大きなテーマとなる次のサミットにおいて、2006年度はさらに拠出するという話も聞いている。民間としても、世界基金の活動に協力していく必要があると考える。

質疑応答

日本でもHIV感染率が上がっている現状については、どのように考えているか。

ジョエル・タンギー(HIV/エイズ世界経済人会議:GBC):日本の状況によって、本シンポジウムの重みも変わってくるかと思う。日本で感染率が上がっているのであれば、尚のこと、感染症との闘いにおける日本企業の役割を具体的に検討していかななくてはならない。日本企業も各々の強みを生かして感染症に取り組んでいくことができると思うが、まだ先行事例は多くない。日本企業の取り組みを後押しするためには、日本社会全体の意識を喚起することが必要になるのではないか。そのためには、若者が自分たちの言葉で感染症の問題の重要性を仲間に訴えかけていくことが有効ではないだろうか。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)は治療薬の配布を支援しているとのことだが、使用者負担についてどう考えているか。また、援助を受ける国においても、また援助をする国においても、人材の育成が重要と考えるが、世界基金では何らかの対策を講じているのか。

クリストフ・ベン(世界基金):世界基金では使用者負担に関する方針は特に定めてはいない。我々の経験から、使用者負担を求めると、治療を受けなくなることが多々あることは承知している。また、世界基金としては、治療費を負担する経済的余裕のない人々に対しては、ある程度の財政的支援が必要であると考えている。しかし、世界基金はあくまで資金提供を受ける各国の方針を尊重する立場を取っている。また、途上国における人材不足は認めざるを得ない。そうしたことも考慮して、世界基金は支援対象のプログラムの中で、給与やトレーニング費用、さらに保健システムそのものの構築に必要な経費もカバーしている。

各社が従業員にHIV検査を進める際、従業員のプライバシーや人権への配慮が問題になると思う。どのような形で検査体制を構築することが適切と考えるか。

ジョエル・タンギー:我々は、職場で検査を実施するのが適切であると思っているが、それはあくまで通常健康診断の一環として、個人の要望に沿って実施すべきである。雇用主は検査の提供に積極的であるべきだが、検査を受けるか否かについては、個人情報保護を大前提として従業員に選択させるべきである。また、決してHIV感染者に対して差別があってはならない。守秘義務を徹底した検査・治療体制を確立するには時間を要するが、確立してしまえば企業の生産性向上に結びつく。

フランチェスカ・ボルディリーニ(世界経済フォーラム):企業は自社にとって最適な検査方法を選択しなくてはならない。職場でHIV検査を実施しうるか否かは、各社の職場がどれだけ開かれた雰囲気を持っているかにも左右されるだろう。

米国政府の対外エイズ政策は世界基金にどのような影響を及ぼしているか。特に、ABCプログラム(禁欲・貞操・コンドーム使用によるHIV予防プログラム)と人工中絶を支持しているNGOとの協力を拒む姿勢の影響について聞きたい。



クリストフ・ベン:世界基金は政治的な影響を排した意志決定をおこなっている。基金の運営方針を決定する理事会はNGO、感染者グループ、ドナー国、受益国、企業といった多セクターの代表から構成されており、政治的影響を排す上で効果的なメカニズムとなっている。世界基金は申請案件を純粹に技術的な見地から審査し、資金提供を行っている。効果があると評価すれば、薬物使用者に対するハーム・リダクション(健康被害軽減を第一に考え、単に麻薬を取り締まるのではなく、注射針の交換等を行い、HIV感染リスクを減らすこと)やジェネリック薬(特許によって保護されていない医薬品で、化学的には特許薬と同一のもの)を使った事業を支援することができる。世界基金の支援対象活動ならびに対象国には何ら制約はない。政治から独立した活動を展開できることにこそ、世界基金の存在意義があると考えている。

先進諸国の製薬会社が特許を持つ抗レトロウイルス薬(ARV)は小国にとっては高価であり、ARVへのアクセスを保障することは難しい。経済界はどのような対策を採りうるか。

クリストフ・ベン:治療コストは医薬品の価格次第で決まってくる。世界基金ではジェネリック薬と特許薬を使っている。特許薬の多くも顧客の経済力に応じて価格を変えるようになってきている。後で発表するノバルティス社のように、生産コストよりかなり安い値段で薬を提供している会社もある。製薬会社全体が、薬の価格を下げるよう努力し、薬が広く行き渡るようにしていくことが求められる。

ジョエル・タンギー：ジェネリック薬を使うか特許薬を使うかは、基本的に各国政府が決定する。企業がARVを従業員のみならず地域社会等に対しても無料(もしくは低価格)で提供しようとする際、そこに発生する経費は会社と第三者(たとえば、政府、世界基金、国際機関、先進国政府開発援助機関等)が負担することになる。しかし、ジェネリック薬の使用を認めていない機関もあるため、企業がジェネリック薬を使っていると、支援を受けられないことがあり得る。例えば、米国の「大統領エイズ救済緊急計画(PEPFAR)」は、米国政府の方針上、ジェネリック薬を使ったプロジェクトは支援できない。GBCはジェネリック薬を支持しているが、そうした方針を取るGBCの会員に製薬会社が多く名を連ねているということは極めて意味深いことだと思う。



SESSION 2

グローバル企業の 取り組み

技術開発が可能にした新しいマラリア予防策

住友化学株式会社

マーケティング力を活かしたエイズ予防

M・A・Cコスメティックス社/M・A・Cエイズ基金

新薬によるマラリア対策への貢献

ノバルティス

社員から地域、世界に広がるエイズ対策

スタンダードチャータード銀行

企業が担う地域のエイズ対策

ダイムラー・クライスラー社

アングロ・アメリカン社

質疑応答

住友化学株式会社

Sumitomo Chemical Co., Ltd.

住友化学株式会社は、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供し、世界的に事業を展開すると共に、最先端技術の研究開発に積極的に取り組む一方、レスポンスブル・ケア活動の推進を通じて社会の持続的な発展にも貢献している。2005年3月期の連結売上高は1兆2,963億円、当期純利益は645億円で、従業員数は2万人を越える。

同社は企業の社会的責任(CSR)の遂行を経営の重要課題のひとつと位置付け、技術革新を通じてより有用な製品を環境や社会に望ましい形で提供しようとする取り組み(「サステナブルケミストリー」)の推進やグリーン調達の実施、世界保健機関(WHO)などが進めるマラリア防圧作戦への協力など、各方面で積極的な活動を検討、実施している。2005年1月1日、国際連合が提唱するグローバル・コンパクトに日本の化学会社として初めて参加し、国連などの諸機関とのグローバルかつ幅広いネットワークを構築して、CSR活動の一層の充実を図ることになっている。

住友化学株式会社 東京本社

東京都中央区新川2-27-1
住友ツインビルディング東館
Tel: 03-5543-5500
Fax: 03-5543-5901
<http://www.sumitomo-chem.co.jp>

住友化学株式会社 大阪本社

大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
住友ビル
Tel: 06-6220-3211
Fax: 06-6220-3345

マラリア予防対策への貢献

蚊帳の提供

住友化学株式会社が開発した殺虫剤含浸蚊帳「オリセトネット」はWHOから「長期残効型蚊帳」として世界で最初に認定を受け、2004年の最も素晴らしい発明品の一つとしてタイム誌にも取り上げられた。この蚊帳はマラリア感染予防の効果的、画期的手段として注目され、同社は2001年よりWHOが推進する「ロールバックマラリア・キャンペーン(2010年までにマラリアによる死亡を50%削減することを目標とした運動)」に参加している。このキャンペーンの下、オリセトネットがアフリカ諸国をはじめマラリア感染が広がっている国々に提供されている。出荷数は2001年は2万張であったが、WHOからの要請を受け中国に生産工場を建設した2002年には8万張、タンザニアでの現地生産を開始した2003年には140万張と急増している。世界的には年間5,000万~6,000万張の需要が見込まれているため、同社では、2005年度末までに2,000万張の生産を目指し生産能力を増強している。また、2005年6月に発表された日本政府の政府開発援助(ODA)による50億米ドルのアフリカ支援の主要事業のひとつにマラリア予防の蚊帳の供与が盛り込まれた。

無償技術供与による地域社会への貢献

2003年、同社は世界第2位の蚊帳メーカーであるタンザニアのA to Zテキスタイル・ミルズ社にオリセトネット製造技術は無償供与し、アフリカでの現地生産を開始した。本プロジェクトはWHOが統括し、蚊帳の原材料の提供はエクソン・モービル社、A to Zテキスタイル・ミルズ社への融資は米国の財団であるアキュメン基金、蚊帳の購入はユニセフ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、普及は米国のNGOであるポピュレーション・サービスズ・インターナショナル(PSI)が担うという、国際的な官民パートナーシップ体制により実施されている。また、本プロジェクトは廉価にオリセトネットを提供すると共に、アフリカでの雇用も生み出している。

2005年には、セネガルで開催された「ロールバックマラリア・コンサート」のメイン・スポンサーとなり、住民に3,000張のオリセトネットを手渡しマラリア予防を呼びかけるなど、地域社会に密接した活動も展開している。

技術開発が可能にした 新しいマラリア予防策



大庭成弘

住友化学株式会社取締役専務執行役員、
世界基金支援日本委員会委員

1965年立教大学理学部科学科卒、1967年東京工業大学大学院理学修士課程修了後、住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)に入社。その後、同社の農業化学品管理室部長、愛媛工場技術部長、愛媛工場副工場長兼業務推進部長を経て、1995年に同社取締役就任。同社常務取締役、専務取締役、専務執行役員兼務を経て、2002年より現職。

マラリア感染の現状

年間3億人以上がマラリアに罹患しており、年間100万人以上(3,000人/日)が死亡している。これは、500人乗りのジャンボジェットが毎日6機墜落している被害規模に相当する。HIV感染者が成人に多いのに対し、マラリア感染者の多くが5歳以下の子供であり、地域的にはアフリカに集中している。

こうしたマラリアの被害に対して、1998年、国連開発計画(UNDP)、世界保健機関(WHO)、ユニセフ、世界銀行は、2010年までにマラリアによる死亡を50%削減するとの目標を掲げた運動「ロールバックマラリア・キャンペーン」を開始した。マラリアは蚊によって媒介され、蚊は夜活動する。従って、就寝時にベッドの上につる蚊帳が有効な予防策となる。当初、WHOは、既存の蚊帳に防虫薬剤を定期的に染込ませる方法を採用していた。半年に1回、住民が自ら蚊帳を薬剤に浸して再処理することによって、住民への啓蒙を図るとともに、住民参加による持続可能なシステムを構築しようとしていた。しかし、再処理率があまりに低いことから、2000年、プロジェクトのさらなる拡充が困難との結論に至り、洗濯しても薬剤の再処理をする必要のない蚊帳をキャンペーンに活用することを選択した。そこで、活用されるようになったのが、長期間効果が持続する当社の殺虫剤含浸蚊帳「オリセットネット」である。現在一般的に、マラリア感染の予防には当社の蚊帳、治療にはノバルティス社の抗マラリア薬が広く使われるようになってきており、マラリアは技術的には予防・治療が可能な疾病となっている。そういった意味で、今後は、マラリア対策は政治や資金の問題となってくると思われる。

オリセットネット開発の歴史

オリセットネットはポリエチレン製(太糸)を使っているため耐久性や洗濯への堅牢性が高く、メッシュサイズが大きいため通気性にも優れている。また、繊維の中に薬剤が練りこまれているため殺虫効果も5年は持続することが保証されている。実際には7年持続するとのデータもある。それに比べ、通常の蚊帳は、ポリエス

オリセットネット使用例



テル製で、軽くて高級感があるが、耐久性が弱い。ネットの使い方としては、単にベッドの周囲に掛けるだけでなく、天井の隙間や窓やドア枠に掛けるだけでも効果を発する。オリセトネットを試験的に使っているタンザニアのある村では、この蚊帳を使って以来、村にマラリアの感染が起きていないという。

オリセトネットはもともと1993年に害虫防除ネットとして開発したものが原型となるが、2001年、WHOによってこの蚊帳が長期残効殺虫処理蚊帳(Long-Lasting Insecticidal Net: LLIN)と認定されてから、ロールバックマラリア・キャンペーンの一環として、WHO経由で少量の提供が始まった。2002年には、WHOの要請により、中国に生産工場を建設し本格的に供給を開始し、その後2003年にはタンザニアのA to Zテキスタイル・ミルズ社に無償技術供与し、現地生産を始めた。オリセトネットは、2004年の最も素晴らしい発明としてタイム誌に取り上げられた。

なぜアフリカでの現地生産を始めたか

当社がオリセトネットのアフリカでの無償技術供与、現地生産を実施したのは、社としてCSR(企業の社会的責任)を果たしていくという基本方針があり、このプロジェクトをCSR活動の一つと考えているからである。また、住友精神には、「自利利他公私一如(事業は自らの利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益あるものでなければならない)」というCSRの基本的な考え方と相通ずる言葉ある。

アフリカでのプロジェクトの目的の第一は、アフリカの子供がマラリアによって命を落とさないように、また蚊のいない快適な生活環境を提供するために、この蚊帳で蚊を防除することである。第二には、廉価にオリセトネットを提供し、かつ蚊帳の縫製という労働集約的な仕事を現地に移管することにより、アフリカに雇用を創出し、地域経済に貢献することである。特に蚊帳を縫製する作業に人手がかかる。当社は、ロールバックマラリア・キャンペーンに参加した時から、アフリカにおける無償技術移転と現地生産を前提としていた。タンザニアを製造地を選んだのには経緯がある。当社はそれまでアフリカについての知識も現地での経験もなかったため、途上国の人々の支払い能力に合った製品やサービスの製品化を支援する米国のソーシャル・ベンチャー・ファンド、アキュメン基金を中心に、WHO、ユニセフ、エクソン・モービル社およびソーシャル・マーケティングを専門とする米国のNGOであるポピュレーション・サービスズ・インターナショナル(PSI)で組織したプロジェクト・チームと協議を重ねた。その結果、世界有数の蚊帳製造技術をもつタンザニアのA to Zテキスタイル・ミルズ社を選び、同社に対して無償

● 現地の生活環境の向上と
地域経済の発展に貢献したい

で技術提供することを決定し、2003年9月から同国のアルーシャで製造を開始した。

オリセットネットの中国・タンザニア合計の生産能力は、2005年4月時点で年間500万張であったが、これらを増強して2005年度中に年間2,000万張とする計画を現在実施中である。世界的には、マラリアの予防には年間5,000万張～6,000万張のLLINが必要との需要予想もあり、需要に見合うべく能力増強を急いでいるところである。

オリセットネットの現地生産以外にも、啓蒙活動として、2005年3月にセネガルで開催されたロールバックマラリア・コンサートのメイン・スポンサーとなった。マラリア治療薬を製造するノバルティス社も後援団体として参加した。コンサートの後、コロンビア大学のジェフェリー・サックス教授と歌手のユッス・ンドール氏と近隣の村の3,000軒を回り、3,000張のオリセットネットを贈呈した。



セネガル・ダカールでのオリセットネット贈呈式



"Africa Live" ロールバックマラリアコンサート
(2005年3月、セネガル・ダカール)

今後の活動展開

当社は元来、生活環境を快適にする薬剤や総合害虫防除システムの提供を中心的な事業の一つに据えている。現在、世界で使われる天然除虫菊の70%を栽培しているケニア、ルワンダ、タンザニアと契約を結び、都市部における防虫薬剤散布、感染地域での残留散布(屋内壁面の殺虫剤散布)、ボウフラ駆除など、蚊帳以外にも総合的な蚊の防除に取り組む事業を進めている。さらに、蚊取線香や殺虫スプレーを製造する工場を現地に建て、現地の生活環境の向上と地域経済の発展に貢献したいと考えている。

M・A・Cコスメティックス社/M・A・Cエイズ基金

M・A・C Cosmetics, Inc. / M・A・C AIDS FUND

M・A・Cコスメティックス社(Make-up Art Cosmetics)は1985年にカナダ・トロントに創立された化粧品会社である。プロ仕様に開発されたメイクアップブランドM・A・Cは、世界50カ国で販売されている。現在は世界有数の化粧品会社であるエスティローダー社の傘下にある。

1994年、同社はM・A・Cエイズ基金を設立し、同年に発表した口紅の新商品「ピバ・グラム(VIVA GLAM)」の売上額の全てを同基金に寄付することを決定した。ピバ・グラムは世界各国で販売されており、現在までに総額4,800万米ドルがM・A・Cエイズ基金に寄付されている。M・A・Cコスメティックス社はピバ・グラムのために宣伝活動を行っており、エルトン・ジョンをはじめとした数多くの著名人が当基金のミッションに賛同し、無償で宣伝活動に参加している。2003年、M・A・Cエイズ基金の助成額(約440万米ドル)は、エイズ分野への助成を行う全米の企業財団の中で第5位にランクインされている。また、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)のメンバー企業でもあり、M・A・Cコスメティックス社社長であるジョン・デンシー氏はGBCの企業評議員を務める。

M・A・C Cosmetics, Inc.
M・A・C AIDS FUND

360 Adelaide Street West Suite 301
Toronto, Ontario M5V 1R7, Canada
Tel : +1-866-244-2356
Fax: +1-416-599-7105
<http://www.maccosmetics.com>
<http://www.macaidsfund.org>

M・A・Cエイズ基金によるエイズ対策への協力

同社は、M・A・Cエイズ基金を通じて幅広いエイズ対策への協力を行っている。

NGOへの助成

HIV感染者へのケアや支援の提供、エイズ予防教育プログラムの実施、エイズへの偏見や差別の解消を求める活動、エイズ政策へのアドボカシー活動など、エイズに関わる様々な活動を行っている世界各国のNGO、市民団体に助成を行っている。その数は約500団体に上る。特にサハラ以南アフリカ諸国におけるアドボカシー活動やNGOへの支援、社会的地位などの理由からHIV感染の危険にさらされやすい女性へのサポートを行う活動等への支援に力をいれている。

世界・エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)へのサポート

同基金は、世界基金の活動がより活発に、効果的に実施されることを目的に、以下の事業も実施している。

コロンビア大学アクセス・プロジェクトへの資金援助
アクセスプロジェクトは経済学者ジェフェリー・サックス教授の監督の下、コロンビア大学が世界基金のドナー国、受益国双方を対象に実施している事業である。ドナー国では政策決定者やオピニオン・リーダーに対し、世界基金の功績への認識を広め世界基金への更なる協力を促進し、一方、受益国では資金がより効果的に使われるよう、政府やNGOに対し申請案件の開発や事業

実施における技術的サポートを行っている。同基金はアクセス・プロジェクトへ複数年にわたる資金援助を行っている。

世界基金支援欧州委員会(Friends of the Global Fund, Europe)設立への支援

2005年4月、日本、米国に続く第3の世界基金支援組織となる世界基金支援欧州委員会がフランス・パリに発足した。同基金は本団体の設立・活動資金として24万2,000米ドルを提供している。

国際エイズ切手プロジェクト

2003年より同基金は、一般の人々の間でのエイズに関する意識喚起と、民間からの世界基金への資金提供を活発化することを目的に、先進諸国にて寄付金付郵便切手の販売プロジェクトに協力している。本プロジェクトはクリントン財団、国連財団、経営コンサルティング会社のブーズ・アレン・ハミルトン社、GBCの協力の下に実施されており、寄付金は5,980万米ドルから1億1,700万米ドルに上ると試算されている。

同社の社会的課題へ取り組む姿勢を反映したピバ・グラムの販売は、同社のブランド力の向上、社員の志気の向上および離職率の低下につながっている。また、同社はエイズ対策に積極的に取り組む企業、企業の社会的責任(CSR)を担うリーダー的企業として社会的な認知を得ている。

マーケティング力を 活かしたエイズ予防



ジョエル・タンギー

HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)
専務理事

M・A・Cコスメティックス社(M・A・C)は、住友化学株式会社の蚊帳とは異なり、口紅という疾病とは無関係な商品の販売を通して、エイズとの闘いに貢献している。これは社会的課題への貢献と関連づけたマーケティング(Cause Related Marketing: CRM)によって、感染症との闘いに貢献する良い事例といえるだろう。

M・A・Cは、5種類の口紅とリップ・グロスの「ピバ・グラム(VIVA GLAM)」という商品を使って、HIV/エイズに関する意識喚起と募金を行っている。同社は、1994年にエイズの流行による影響を受けている世界中の人々を支援することを目的に、M・A・Cエイズ基金を設立し、同年売り出したピバ・グラムの売上額全てをM・A・Cエイズ基金に寄付している。小売店も主旨に賛同し、原価での販売に協力している。また、同社は、ピバ・グラムの宣伝活動だけを行っている。エイズの問題に関心を持ちそうな若い層にターゲットを絞っており、若者に人気のファッション界のカリスマや歌手、女優に無償で出演してもらっている。特に、テレビ・ドラマ「ベイウォッチ」のCJパーカー役で有名な女優、パメラ・アンダーソンがスポークス・パーソンとなってからは、売り上げが2倍に増えた。



エルトン・ジョンを起用した VIVA GLAM のポスター。「VIVA GLAM の売上は全額 M・A・C エイズ基金に寄付され、HIV/エイズに苦しむ男女、子供を支援するために使われています。」

M・A・Cエイズ基金を通して目指すこと

M・A・Cは、この基金の活動を通して、エイズの問題を顧客の目に見える形で示したいと考えている。M・A・Cエイズ基金は、設立当初から助成財団として、世界中のHIV感染者やエイズ患者のためのプログラムを支援している。中でも、経済的、社会的、生物学的に、HIVに感染するリスクが高まっている女性に対する活動に多くの資金を提供している。国連合同エイズ計画(UNAIDS)の呼びかけによって2004年に発足した「女性とエイズに関する世界連合」も支援している。

現在、ビバ・グラムの売上げによる同基金への寄付額は4,800万米ドルに達している。日本国内の売上げだけでも50万米ドルが同基金に寄付された。この資金は、特にサハラ以南アフリカ諸国におけるアドボカシー活動やNGOを支援するために使われている。2005年4月に設立された世界基金支援欧州委員会(Friends of the Global Fund, Europe)に対しても、24万2,000米ドルの設立・活動資金を提供した。その他、インドのチェンナイでY.R.G. GaitondeというNGOが実施している女性のためのプログラムに対して助成を行っている。資源の乏しい国における抗レトロウイルス薬(ARV)へのアクセスを改善する活動を行っているパートナーズ・イン・ヘルスや、アフリカにおいてHIVに感染した女性やエイズ孤児への支援を行っているステファン・ルイス財団の活動も支援している。コロンビア大学が進める「アクセス・プロジェクト」には年間10億米ドルほどの助成を行っている。このプロジェクトは、先進国のオピニオン・リーダーの間で三大感染症に対する認知度を高めると共に、世界基金の資金を得ている途上国における人材や保健医療制度の強化を支援するものである。その他、クリントン財団、国連財団、経営コンサルティング会社のブーズ・アレン・ハミルトン社、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)と共に国際エイズ切手プロジェクトも支援している。これは、先進国において寄付金付郵便切手を販売することでエイズの問題についての意識喚起をはかり、世界基金への寄付に充てるというものである。ブーズ・アレン・ハミルトン社の試算によると、7カ国でその切手が販売された場合、寄付金総額は5,980万米ドルから1億1,700万米ドルになるという。また、社員のボランティア活動も活発で、M・A・Cの企業文化になっている。

¹欧州の諸機関、企業、市民からの世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)への支援を活性化することを目的に設立された民間組織。日本、米国に続く第3の世界基金支援組織。

M・A・Cにとっての利益

企業活動は、企業の利害と社会の利害が一致した時、最も効果を上げる。先にも述べたとおり、M・A・Cではビバ・グラムの宣伝しか行っていないが、その宣伝効果が他

この基金の活動を通じて
HIV/エイズの問題を
顧客の目に見える形で示したい

の商品にも波及し、売り上げが伸びている。その結果、ピバ・グラムシリーズを出す度にM・A・Cのブランド力が高まり、消費者のブランドへのこだわりが強くなる。特に、著名人の参加を得ることで、全ての商品ラインでの認知度が高まっている。また、社員が自分たちの会社の事業が社会貢献につながっていると感じることで、志気が高まり、離職率が下がっている。こうした活動を通して、M・A・Cは企業の社会的責任(CSR)を担うリーダー的企業として社会の認知を得るようになり、単に短期的な慈善事業ではなく、社会変化につながる長期的なエネルギーを生み出すことが目指されている。

*リリア・ガルシア・レイヴァM・A・Cエイズ基金専務理事の本シンポジウムへの参加が直前にキャンセルとなったため、代理として発表していただいた。



M・A・C社員によるボランティア活動

ノバルティス

Novartis AG

ノバルティスは、チバ・ガイギーとサンドが合併して1996年に誕生した、医薬品とコンシューマーヘルスにおける世界有数の企業である。従業員数は8万人を超え、世界140カ国で事業を展開している。ノバルティスグループ全体の2004年の売上高は282億米ドル(約3兆507億円)で、当期純利益は58億米ドル(約6,228億円)に達する。日本では、医薬品のほか、医療用栄養食品、コンタクトレンズ、動物薬などの事業を行っている。

社会貢献活動も活発に展開しており、経済的理由から十分な治療を受けられない人々への治療薬の無償提供を行っている。この活動により2004年には世界で425万人以上の方が治療薬を手にした。また、開発途上国におけるハンセン病、結核、マラリアなどの疾患に対する研究プログラムなども実施しており、治療薬の無償提供、医薬品の寄付などを併せ、その規模は5億7,000万米ドル(約616億円)に相当する。こうした活動が、高く評価され、2005年に同社は欧州企業としては初めて、Committee to Encourage Corporate Philanthropy (コーポレート・フィランソロピー振興委員会)が選出する「コーポレート・フィランソロピー優秀賞」を受賞している。また、同社はHIV/エイズ世界経済人会議(GBC)のメンバー企業でもある。

Novartis Pharma AG

Postfach, CH-4002, Basel, Switzerland

Tel : +41-61-324-1111

Fax: +41-61-324-8001

<http://www.novartis.com>

ノバルティス ファーマ株式会社
(医薬品部門)

東京都港区西麻布4-17-30

Tel : 03-3797-8000

Fax: 03-3486-6567

<http://www.novartis.co.jp>

ノバルティス・マラリア・イニシアティブの取り組み

新規マラリア治療薬の原価提供

2001年よりノバルティスは世界保健機関(WHO)が進める2010年までにマラリアによる死亡を50%削減することを目標とした「ロールバックマラリア・キャンペーン」に参加している。このキャンペーンの下、マラリア感染が拡大しているアフリカをはじめとした開発途上国の公的機関に、マラリアの新しい治療薬である「コアルテム(Coartem)」を原価で提供している。WHOはアフリカなどで急増する抗マラリア薬耐性寄生虫への対策として、従来の治療薬のみを用いる治療から、アルテシニンを主成分とする合剤による治療法を推奨しており、同薬はWHOより第一選択薬として認められている。コアルテムの購入は世界エイズ・結核・マラリア対策基金の資金により行われており、配布、技術的サポートはWHOが行っている。この官民パートナーシップにより、同薬はザンビアなど16カ国以上で治療薬に指定されている。2002年から2004年末ま

でWHOを通じて提供されたコアルテムは600万人の治療分に相当する。南アフリカのある地域では、コアルテムの服用により、以後2年間でマラリアの全患者数とマラリアによる死亡者数が90%以上減少したという効果も実証され、需要は急速に拡大しており、同社は年間6,000万人分供給できる体制を整備した。

マラリア対策への総合的な支援

同社は治療薬の提供に留まらず、マラリア治療の啓発、保健教育の提供、医療従事者の育成など、マラリア対策における総合的な支援プログラムを実施している。ザンビアでは、同社が実施するマラリア・ケースマネージメント教育プログラムに350名を超える医療従事者が参加した。また、マラリア患者の中で最も危険にさらされやすい妊婦、小児がコアルテムを使用するための利便性、可用性に関する観察研究を行っている。

新薬による マラリア対策への貢献



シルビオ・ガブリエル

ノバルティス ファーマ社
ノバルティス・マラリア・イニシアティブ担当部長

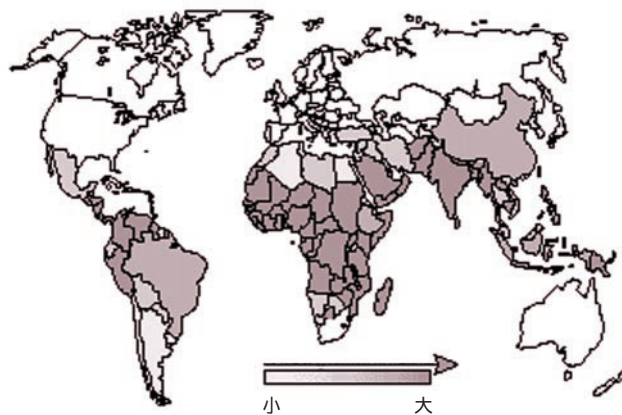
1979年チューリッヒ大学卒。1983年にノバルティス ファーマ社に入社。1994-2000年同ドイツ支社最高経営責任者、2000-05年ノバルティス ファーマ ヨーロッパ地域長等を歴任。

マラリアについて

ノバルティスは抗マラリア薬の製造ならびに開発途上国の公的機関への原価提供を通してマラリアの治療に貢献している。ここでは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）の果たしている役割は非常に大きい。世界基金があつてこそ、当社の抗マラリア薬へのアクセスを確保することができ、人命を救うことができる。

世界では、年間3億人から5億人がマラリアに感染しており、年間死亡者数は100万人にのぼる。その内アフリカでの死亡者が90%以上を占め、半数が子供である。つまり、アフリカでは30秒ごとに一人の子供がマラリアで亡くなっていると言える。こうしたマラリアの感染拡大によってアフリカ諸国が被る経済的負担は、年間で120億米ドルと推定される。

マラリアの疾病負荷の状況



出典：World Health Organization, Roll Back Malaria 1999

¹ 中国を原産地とする黄花蒿^{きょうかこう}というキク科ヨモギ属の植物から抽出される成分。中国では、熱病を治療する伝統的な漢方薬として、何世紀も使われてきた。

² アルテミシニンの成分 arthemether と合成化合物 lumefantrine の合剤。

現在、マラリア治療で問題となっているのは、これまで使ってきた薬に対する耐性株が生じ、効力を失っていることである。そこで注目されるようになったのが、アルテミシニン¹と既存の抗マラリア薬の合剤による治療法(Artemisinin combination therapy: ACT)である。当社が開発した抗マラリア薬「コアルテム(Coartem[®])」は、2002年に世界保健機関(WHO)と協定を結んで以来、ACTの標準薬として使われている。

コアルテム

当社は、住友化学株式会社の蚊帳と同様マラリアの感染が深刻な開発途上国において、公的機関の使用に限り、コアルテムを原価で供給している。具体的には、世界基金が資金提供を決定した国のうちWHOが対象国として選んだ国に対して供給している。2006年末までに1億5,000万人分の治療薬を供給する予定である。

2005年のコアルテムに対する需要は1億1,000万人分とのことであったが、生産が追いつかず、3,000万人分を目標に生産を急いでいる。コアルテムの原料である黄花蒿という植物の種は非常に小さく、栽培が難しい。そのため、生産が一定ではなく、高品質のものを確保することが難しい。コアルテムは製造から輸送まで最低14カ月を要す。従って、短期間に大量のコアルテムを供給することはできず、ある一定量増産するためには2年から3年の年月が必要となる。

現在、中国とアフリカのケニア、ウガンダ、タンザニア、そして需要の拡大に伴い、米国でもおうかこう黄花蒿を栽培している。アフリカでは、東アフリカ植物園に技術を無償移転し、上記三カ国(1,000ヘクタール)において栽培を行い、規模拡大のための資金投資をしている。需要が伸びることは喜ばしいが、問題は、あまりにその伸びが急激であるため、生産が追いつかないことである。世界で最も売れている高脂血症治療剤は規模拡大に4年間を費やしたが、コアルテムは2年間で需要が大幅に伸びてしまった。

幸いにも、2003年10月と2004年6月に承認された世界基金の案件では、1億2,000万米ドルがコアルテムによるACT予算として承認され、その内、約8,000万米ドルがコアルテムの購入に充てられる予定である³。課題は、世界基金の受益国において、コアルテムが必要な人の手に届くための医療アクセスの改善、正しい服用を指導できる医療従事者の育成などの能力強化である。

³ 編者注：世界基金事務局のデータに基づき2005年8月現在の金額に更新。

世界基金があつてこそ、
当社の抗マラリア薬へのアクセスを
確保することができ、
人命を救うことができる

おそらく今後5年から10年の間にワクチンが開発されると思われるが、現状としては蚊帳、薬剤の散布、抗マラリア薬が、マラリアを撲滅していく上で最も有効と思われる。アフリカでは、2008年までに5億人分の治療薬が必要となると予測されており、それだけの規模の治療薬を供給するためには毎年5億米ドルが必要となる。世界基金は需要に見合う供給を継続して行くうえで極めて有効なパートナーである。今後さらなる資金が必要となるだろう。

スタンダードチャータード銀行

Standard Chartered Bank plc

スタンダードチャータード銀行は英国に本社を持ち、アフリカ、アジア、中近東、アメリカなど50カ国以上に950カ所以上の拠点を有する国際的な銀行であり、従業員は38,000人に上る。日本の支店開設は1880年に遡り、ホールセールバンキング業務、日本の企業や銀行のメインバンクとしたカストディー、トレジャーリー、貿易取引業務に関するサービスを提供している。

同行は事業を展開している国々での企業の社会的責任(CSR)の推進に取り組んでおり、またその活動に関する透明性の高い報告を目指している。同行の「CSRウェブサイト」は、ロンドン株式市場上場100企業のCSRに関するウェブサイト調査において、100社中第5位という高い評価を受けている。また、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)のメンバー企業であり、最高経営責任者(CEO)であるマーヴィン・デイヴィス氏は企業評議員を務める。同行のエイズ対策は高く評価されており、2003年、GBCの"Award for Business Excellence"を受賞した。

Standard Chartered Bank plc

1 Aldermanbury Square
London, EC2V 7SB, England
Tel : +44-20-7280-7500
Fax: +44-20-7280-7791
<http://www.standardchartered.com>

スタンダードチャータード銀行 東京支店

東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー21階
Tel : 03-5511-1200
Fax: 03-5511-9330
<http://www.standardchartered.com/jp/japanese/>

従業員が担うエイズ対策

エイズ予防啓発プログラム: "Staying Alive"

スタンダードチャータード銀行のエイズ対策は、エイズ流行の影響を最も強く受けており、1862年より同行が事業を展開していたアフリカにおいて、2000年に開始された。当時よりHIV感染による従業員の欠勤や、保健医療経費の増加など、エイズがビジネスに多大な影響をもたらすことを認識していた同行は、従業員自身を中心となって実施するエイズ予防啓発プログラム"Staying Alive"を開始した。

トレーニングを受けた従業員による予防教育
エイズ予防に関するトレーニングを受け、専門知識を有する従業員「チャンピオン」を200人以上育成し、彼等を通じアフリカでの働く全ての従業員5,600人に予防教育を実施した。

予防啓発キットの作成
エイズに関する情報や同行の職場でのHIV感染者への差別撤廃などのエイズ対策方針などを記載した冊子、予防啓発のメッセージを訴えるポスターを作成し従業員、支店に配布した。その後、他企業、NGOの協力の下、キットはさらに開発され、アフリカの他企業やNGOでも活用されている。

本プログラムは、アフリカから始まったが、その後アフリカ以外の12カ国の支店においても実施され、一部の国では従業員の家族にも行われている。

HIV感染者への支援プログラム: "Living with HIV"

2002年、同行はHIVに感染した従業員への支援を強化するため、エイズに関する情報提供に重点を置いた新たなプログラム、"Living with HIV"を開始した。本プログラムは"Staying Alive"プログラムと同様、差別・偏見の撤廃を呼びかけると共に、エイズの治療、栄養や健康管理、自宅での感染者・患者へのケアなどに関する情報を提供している。本プログラムは従業員に留まらず、彼等を通じて、同行が事業を展開する地域の住民、企業、などへ広く実施されている。2004年には、中間管理職の職員の中から「エイズ大使」を選任し、企業がエイズとの闘いに取り組むべき必要性について広く訴えかける活動を行っている。また、南アフリカの21人の「チャンピオン」は特別に作成した予防啓発キットを用い、ホテルの従業員やヨハネスブルク空港の清掃員など幅広い地域の人々に予防教育を実施している。

社員から地域、 世界に広がるエイズ対策



パトリア・ペーダー ジョンストン

スタンダードチャータード銀行
東京支店広報部長

ブリティッシュ・アメリカン・タバコ広報・規制業務部長、ゴールドマン・サックス・ジャパン資金・資源担当事業部長、在日カナダ大使館広報文化部シニア・プログラム・オフィサーを務めた後、現職。企業の社会的責任の分野で活発に活動を展開しており、ここ数年間、様々なビジネス・グループや経営学修士プログラム受講生、法律学科の学生を対象に講義を行っている。1984年にカナダのサスカチエワン大学より教育学士号取得、カリキュラム開発修士プログラムを終了。また、カナダのマックギル大学より経営学修士号を取得。

スタンダードチャータード銀行の沿革

当行は英国の銀行であるが、世界中に38,000人の従業員を抱えている。その内、英国にいる従業員は1,000人にも満たず、多くがアフリカ、アジア、中東で働いている。特に、アフリカとアジアが取引市場の中心となっている。

チャータード銀行は1853年にインドのボンベイに、その翌年に上海に開設され、1862年には南アフリカに開設された。日本においては、1880年に横浜に設立されている。まさに開行当初から国際的な指向を持った金融機関であり、何世代にもわたって、進出先の地域社会と共に生き、働いてきた歴史を持つ。当行と進出先の地域社会とは運命共同体と言える。

なぜエイズに取り組んでいるのか

当行は、世界一のインターナショナル・バンクになるための戦略の中で、従業員が目指すべき価値として、迅速に対応する (responsive)、信頼を得る (trustworthy)、革新的である (creative)、国際的である (international)、勇気を持つ (courageous) ことを掲げている。また、顧客、従業員、投資家、地域社会、監督機関に対して責任ある事業を展開することを目指している。エイズに取り組むことは、従業員と地域社会に対する責任であり、彼らの信頼を得ながら、勇気を持って、迅速に対応していくことが求められる。まさに、当行が世界一のインターナショナル・バンクになる上で必要なことと言える。

当行の従業員38,000人の内、5,000人がアフリカ(14カ国)で勤務している。ケニアでは常時、従業員の10%がエイズのために欠勤している。その理由は本人が感染している場合のみならず、知り合いの葬儀、家族の世話も含まれる。国連合同エイズ計画 (UNAIDS) の推計によると、2003年までに、エイズの影響で、サハラ以南アフリカの労働力の30%が失われるとのことである。アフリカで多くの従業員を抱えて事業を展開している当行にとって、もはやエイズが経営に及ぼす影響を無視することはできなくなった。

エイズ対策の沿革

当行では、サハラ以南アフリカ諸国でのエイズの流行に伴い、エイズ対策を策定する必要性が高まった。まず、従業員が地域社会の人々と共に状況を徹底的に調査し、2000年から "Staying Alive" というエイズ予防啓発プログラムを実施した。このプログラムでは、一部の従業員をエイズの専門家「チャンピオン」に育て、その従業員に同僚との話し合いの場を持ってもらうことで、同僚同士が性交渉のあり方を含むエイズについてオープンに話せる雰囲気醸成し、差別のない職場環境を作っていくことを狙った。職場でエイズ対策を進める際、最も大切なことは、差別をしないということである。また、新しい情報(例えば、新薬の開発など)を社内および社外の人々とも共有し、変化する状況に合わせて方針も変えていった。

2002年、HIVに感染した従業員が増えていたため、予防だけでは不十分となり、"Living with HIV" という新しいプログラムを開始した。このプログラムでは、HIVに感染した従業員に対する偏見をなくしていくことが最も大きな課題となった。また、HIV感染者が前向きに暮らしていけるような心のケアを提供し、自発的カウンセリング・検査(VCT)も導入した。"Staying Alive" 同様、同僚による教育が有効であると考え、250人に対して1人のエイズの「チャンピオン」を育成し、従業員参加型の研修を実施した。当行のプライアン・サンダーソン会長とマーヴィン・デイヴィス最高経営責任者(CEO)も、このプログラムに理解を示し、積極的に支援している。

2004年からは、より実地的なサポートが必要であるとの認識を持つようになり、抗レトロウイルス薬(ARV)を従業員、ならびに従業員の家族全員に提供しようとしている。当行は、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)の創設メンバーでもあり、地元企業、政府やNGOと積極的にパートナーシップを組み、また、自分たちの成功事例をパートナーと共有しようと努めている。例えば、ブルネイでは、保健省と協力し、医療従事者300人に対して研修プログラムを提供している。ザンビアでは、プランテーション会社を支援し、従業員向けのプログラムを作成した。



従業員による地域住民へのエイズ教育

当行の社会的責任(CSR)事業の二本柱は、エイズ・プログラムと視力回復を支援するプログラム "Seeing is Believing"(見ることは信じること)であるが、基本的には、いずれの事業においても、各地域社会の課題に適した個別のプログラムで対応しようとしている。但し、問題がいくつかの国にわたって影響を及ぼす場合は、そこでの成功事例を広く共有し、地域的なキャンペーンや世界規模のプログラムを策定して対応している。

● ビジネスを展開している 地域社会と企業は運命共同体

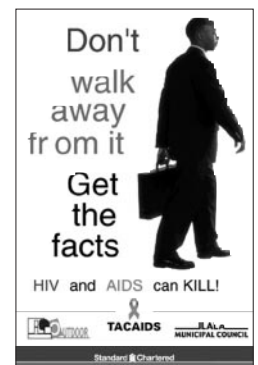
2005年の"Living with HIV"では、年末までに全ての従業員に対して研修を行い、研修を受けた従業員には、行内のみならず、15歳から24歳の若者をターゲットとした地域社会のプログラムに参加してもらいたいと考えている。また、当行の経験をより広く共有するために、進出先各国で3社の法人顧客を選び、当行の成功事例を紹介すると共に、中間管理職の職員から選ばれた「エイズ大使」や前述の「チャンピオン」が発言する機会を確保し、企業がエイズに取り組む必要性を訴えていこうと考えている。また、本年7月に神戸で予定されている第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議(ICAAP)では、ザ・ボディ・ショップ・ジャパンやMTVジャパン株式会社と共にサテライト・セッションを後援することになっている。

課題

世界銀行の統計によると、南アフリカではHIV感染の拡大により家族が四世代にわたって崩壊する可能性があるという。また、ナイジェリア、インド、中国でのHIV感染の拡大も大きな懸念である。進出先でのHIV感染の拡大は従業員の間での感染率の高まりにつながる。従業員の感染者数が増加することで、生産性が落ちるだけでなく、一人当たり2万米ドルとも言われるARVの経費もかかる。また、熟練労働者の数が減ってしまい、従業員の志気が下がってしまうという問題もある。まさにビジネスを展開している地域社会と企業は運命共同体と言えよう。最大の課題は偏見である。性行動について口にしないという態度がまだまだ一般的であるため、理解と啓蒙を図って行かなくてはならない。

日本においては、CSRは議論されているものの、その議論の中でエイズが取り上げられることはほぼない。しかし、日本国内のHIVの感染拡大も大きな問題となり始めている。Southern China Postの記事によると、日本の中高校生の間での感染が拡大している。2万人から3万人が感染していると推定されているが、その事実気付いていない。また感染率の伸びが14%であるとも言われており、これはアフリカの一部の国にも匹敵する比率である。しかし、検査センターや学校における性教育が不十分であり、エイズ対策への国の予算も大幅に削減されているとして、警告を発している。

企業が持続可能なビジネスを展開するには、健康で生産性の高い労働力が不可欠である。また、CSRとして、地域社会に貢献するためには、従業員も専門的な知識を持たなければならないが、自社だけでは対応できず、進出先の地域社会にパートナーが不可欠となる。その際、株主の支持を得るためには、業績も上げる必要がある。行内のみならず地域社会の健康増進に貢献することで、スタンダードチャータード銀行のブランド力が強まり、従業員の自分の組織に対する誇りも高まっていくことが期待される。



タンザニア政府のエイズ予防啓発用ポスター。同政府は同行のプログラムを政府のエイズ対策に導入している。

ダイムラー・クライスラー社

DaimlerChrysler AG

世界有数の自動車会社であるダイムラー・クライスラー社は、世界17カ国に生産拠点を有し、従業員数は38万人以上に上る。同社の製品は世界200カ国以上で販売されており、2004年の売上高は1,923億米ドルに達する。日本法人は1986年に設立された。

同社はいち早く職場でのエイズ対策に取り組んだ企業であり、その取り組みは他企業のモデルとなっている。また、国連グローバル・コンパクト、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)に参加しており、同社のエイズ対策は世界的な企業の社会的責任(CSR)の取り組みにおいても注目を集め、先駆的な役割を担っている。ユルゲン・E・シュレンプ取締役会会長はGBCの名誉理事長を務めている。2002年にはダイムラー・クライスラー・サウスアフリカ(DCSA)社の従業員とその家族向けの包括的なエイズ予防およびケア・プログラムが高い評価を受け、GBCの"Award for Business Excellence"を受賞した。

DaimlerChrysler AG
70546 Stuttgart, Germany
Tel : +49-711-17-0
Fax: +49-711-17-22244
<http://www.daimlerchrysler.com>

ダイムラー・クライスラー日本株式会社
ダイムラー・クライスラーAG東京代表事務所
東京都港区六本木1-9-9六本木ファーストビル
Tel : 03-5572-7130
Fax: 03-5572-7127
<http://www.daimlerchrysler.co.jp>

政府機関との協力によるエイズ対策

ダイムラー・クライスラー社のエイズ対策は、世界の中でも最もエイズの流行が深刻な国であり、従業員4,500人以上を雇用していた南アフリカのDCSA社で1991年、エイズに関する職場方針を策定したことに始まる。この方針で、同社は職場でのHIV感染者への差別の撤廃、予防啓発・教育の重要性を明示した。その後、HIV感染者への保健医療における支援なども含めたプログラムがつけられ、従業員とその家族への抗レトロウイルス療法の提供などが掲げられた。2000年からは3年間にわたりドイツ技術協力公社(GTZ)とのパートナーシップの下、より包括的かつグローバルレベルでの適用を目指したプログラムが作成され、DCSA社の医療、人事部の社員と労働組合を中心に以下が実施された。

モニタリング、評価、報告を含むマネジメント
従業員自らが中心となったエイズ予防啓発およびエイズに関する情報の提供・共有
包括的な治療、ケア、サポートの提供、および自発

的なカウンセリング・検査(VCT)を推進できる差別のない環境作り
適切な抗レトロウイルス療法へのアクセスの促進
家族、医療従事者、政府、NGOなど幅広いコミュニティの人々との協力の促進
エイズの分野におけるCSR、アドボカシーの実施およびリーダーシップの発揮

本プログラムにより、従業員の75%がHIV抗体検査を受検し、治療を受けた従業員およびその家族のHIV感染後の生存率は90%となり、死亡率は56%減少するといった明らかな効果を実証されている。本プログラムを基にした職場でのエイズ対策は、他の地域のダイムラー・クライスラー社でも広く実施されている。また、南アフリカの他の中小企業のエイズ対策のモデルとなっている。更に、同社のサウスアフリカ・イーストロンドン工場は、クリニックを運営すると共に、公共医療機関にクリニック所属の医療スタッフを派遣している。

企業が担う 地域のエイズ対策



ダイアン・スチュアート

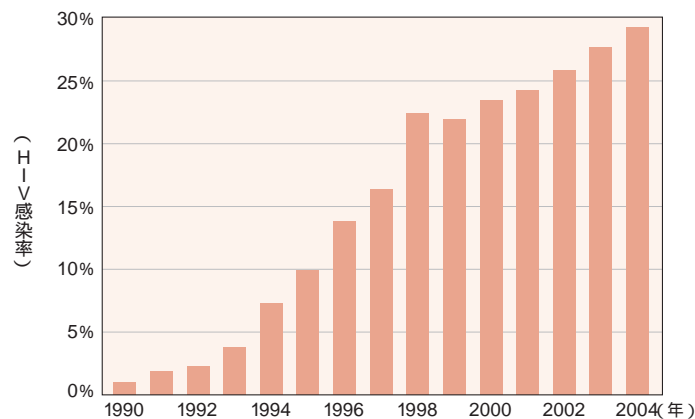
世界エイズ・結核・マラリア対策基金
理事会担当マネージャー

アフリカ諸国で7年以上にわたり、国連難民高等弁務官事務所スタッフとして勤務した後、2002年2月より現職。同基金では、同基金の意思決定プロセスにおけるガバナンスや利害関係者の代表性、世界基金パートナーシップ・フォーラムといったより広い利害関係者との意見交換の調整を担当している。主著にアフリカ民族会議執行委員会委員に女性として初めて選出されたリリアン・ヌゴイの伝記がある。また、ピスタ大学スウェット校で英文学の講師を務めた。

南アフリカにおける HIV 感染状況

南アフリカは、世界の中でもHIV(エイズ・ウイルス)の感染が最も深刻な国の一つである。HIV感染率は21.5%、感染者数は530万人、エイズによる死亡者数は年間37万人にのぼる。私の出身地であるクワズル・ナタル州では、妊婦の36.5%がHIVに感染しており、110万人の孤児がいるとされている。産婦人科で報告される感染率もいまだ毎年増加している。南アフリカは、アフリカ大陸において経済的に重要な位置を占めているため、南アフリカのエイズ対策が成功しうるか否かは、他のアフリカ諸国にも大きな影響を及ぼす。

南アフリカの産婦人科で報告された感染率



南アフリカに進出している企業にとって、エイズは無視することができない問題である。企業がエイズ対策を進めていくためには、まずは各企業の従業員におけるHIVの感染の程度を把握し、HIV感染が自分たちの事業にどれだけの影響を持ちうるのか認識しなくてはならない。その上で、自分たちのすべきことを具体的に検討する必要がある。

ダイムラー・クライスラー・サウスアフリカ社

感染状況

ダイムラー・クライスラー社はドイツに本社を持つ世界有数の自動車会社である。サウスアフリカ(DCSA)社の従業員数は4,500人とそれほど多くはないが、サプライヤーは3,000社に及び、そうしたサプライヤーに対してもエイズ・プログラムを実施している。

2001年時の推計では、同社従業員のHIV感染率は9%とされ、その後も感染者、エイズによる死亡者数は増加傾向にあった。感染者が増えると、福利厚生費や人的資源の損失、再雇用・教育の経費など、財政的な負担も大きく、ある推計ではその負担が2006年には年間160万米ドルに及ぶとされた。この数字に危機感を募らせた同社はエイズ対策に取り組む必要性を認識するようになった。

職場におけるエイズ対策

南アフリカにおけるHIV感染の拡大を受け、同社は1991年に職場におけるエイズ対策を策定した。しかし、当初その内容は、情報提供や予防対策に留まっていた。その後、HIVに感染した従業員を直接的に支援する必要性を認識し、1996年には、予防のみならず、感染者支援、抗レトロウイルス薬(ARV)治療、エイズの合併症である結核の治療を含むより包括的なプログラムへと大幅に改定した。さらに、1999年には、その活動対象を従業員だけでなく、その扶養家族にまで拡充した。同年、南アフリカ国内のエイズの流行がますます深刻化し、自社への影響が大きくなってきたことから、より包括的で国際的なエイズ対策プログラムを実施する必要性を認識するようになり、2000年11月、ダーバンに現地事務所を持つドイツ技術協力公社(GTZ)と3年間のパートナーシップ¹を組んだ。この官民パートナーシップの下、同社は、GTZから技術的な支援を受けると共に、エイズ対策プログラム実施経費の18~20%を負担してもらっている。その他、地域社会、扶養家族、医療従事者、伝統医療従事者、政府、NGOとも積極的にパートナーシップを組んで活動を展開している。また、同社は、エイズ対策を策定した当初から、職場、地域社会、州、さらには全国レベルでのアドボカシー活動の必要性を認識していた。

こうした活動の結果、全従業員の内75%がHIVの検査を受け、従業員のエイズによる死亡率が56%減少した。また扶養家族に対する対策の成果として、母子感染もなくなった。結核についても治療を受ける人の率が100%となっている。こうした同社のエイズ対策は、南アフリカ東ケープ州の中小企業のモデルとなっている。また、他の地域のダイムラー・クライスラー社でもDCSA社の教訓を生かし、国際的なガイドラインに沿って、エイズ対策が進められている。なお、同社は、継続的にエイズ対策プログラムを実施していくために、会社自身で医療専門家を採用し、社内での専門性を高めていくことを検討しているとのことである。

¹このパートナーシップは、ドイツ連邦政府経済開発協力省(BMZ)が推進している官民パートナーシップ・プログラムの一環として実現したものの。

アングロ・アメリカン社

Anglo American plc

アングロ・アメリカン社は非鉄金属及び石炭等の探鉱・生産等を行う世界有数の総合資源開発・投資グループ企業である。1971年に南アフリカに設立された Anglo American Corporation of South Africa を前身とする。その後経営の多角化、アングロ・アメリカン社への改組を経て、現在は鉱物資源のみならず工業、林業、建設業、金融サービス業など幅広い分野に事業を展開する一大企業グループを形成している。アフリカ、ヨーロッパ、北米、南米、オーストラリアで事業を展開しており、約19万人(2003年現在)の従業員を擁している。2004年のグループ会社全体の売上高は約29億米ドルに上る。

同社は世界的に見ても、いち早く職場でのエイズ対策を実施した企業である。HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)のメンバー企業であり、マーク・ムーディ・スチュワート会長はGBCの会長を務めている。2003年には同社のエイズ対策が評価され、GBCの"Award for Business Excellence"を受賞している。また、2004年から国連グローバル・コンパクトに参加している。

Anglo American plc
210 Carlton House Terrace
London, SW1Y5AN, England
Tel : +44-20-7968-8888
Fax: +44-20-7968-8500
<http://www.angloamerican.co.uk>

職場および地域社会でのエイズ対策

職場でのエイズ対策

1986年に初めて従業員の中でのHIV感染が明らかになって以来、同社は予防啓発・教育から、感染者・患者への治療、支援の提供を含めた以下の包括的なエイズ対策を行っている。

行動につながる予防教育・啓発やコンドームの配布、性感染症の予防・治療、感染の危険が高い人々、若者への特別な支援などによるHIV感染拡大の防止

全ての事業所およびその周辺地域における、匿名、希望者による毎年のHIV感染状況調査

全ての事業所での自発的かつプライバシーの守られたカウンセリング・検査(VCT)の実施、および全ての従業員への受検の促進。

HIV感染者へのケアの強化および、偏見や差別の排除

HIVに感染者した従業員への多剤併用療法(HAART)を含めた保健プログラムの提供
プログラムのモニタリング、報告および評価

その他

NGO、政府、労働組合、国際援助機関とのパートナーシップによる周辺地域でのエイズ対策の普及
ワクチン開発への支援およびワクチン臨床実験への参加

同社独自の調査により、南アフリカで働く従業員14万5,000人の約23%にあたる約3万人がHIVに感染していることが判明したことを受け、2002年よりHIVに感染している全ての従業員に抗レトロウイルス療法を提供する政策を決定した。この政策により、現在、2,200人の従業員が抗レトロウイルス療法を受け、治療を受けた従業員の94%が通常の就業が可能になった。欠勤が減少したことにより、治療にかかる経費の約70%が削減できるとされている。

地域社会でのエイズ対策

同社は、政府、自治体、NGO、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)などの協力の下、従業員を対象とした対策をその家族、地域住民にも対象を広げて提供できるよう、公共機関の医療体制の機能整備を行っている。2003年より、同社は若者へのエイズ予防啓発を行っている南アフリカのNGOに300万米ドルの助成を行うと共に、自社が有するエイズ対策の専門的知識・人材、マネジメント・スキルを提供し、若者を対象とした病院での包括的なエイズ対策に力を入れている。世界基金もこの事業に2年間で総額1,200万米ドルの支援を行っている。この取り組みは同基金が官民パートナーシップの中核と位置づけている「共同投資型」事業の最初の事例である。

アングロ・アメリカン社

感染状況

同社は世界有数の総合資源開発・投資グループ企業であり、南アフリカで14万5千人の従業員を雇用する重要な企業の一つである。感染率は全国平均とほぼ同じで23%となっているが、場所によっては30%あるいはそれ以上という所も見られる。特に金鉱山では感染率が高くなっている。

職場におけるエイズ対策

同社では、1986年に初めて従業員の間でHIV感染が明らかになり、職場およびその周辺地域社会におけるエイズ対策を検討するようになった。当初は、予防啓発・教育を行っていたが、その後、HIV感染者およびエイズ患者のケアに焦点を移していった。

現在、同社の従業員の90%が検査を受け、HIVに感染している従業員7,500人が同保健プログラムに参加し、4,500人が日和見感染症の治療を受け、3,000人が最新のエイズ治療である抗レトロウィルス薬（ARV）治療を受けているという。特に、ARV治療については、2002年8月、従業員に対する保健プログラムの一環として、ARV治療を無料で提供することを決定した結果、ARV治療を受けている従業員の内、94%が職場復帰し、経済効果も上げている。アングロ・アメリカン社によると、従業員を職場復帰させるためには、治療を無料で提供することが不可欠であったという。なお、同社でのARV治療は、自社が所有する医療研究機関の管理下で提供されている。

多くの企業にとって、従業員にARV治療を提供することは費用がかかりすぎると思われるかもしれないが、治療費の内、7割は欠勤の減少による生産性の向上により、残りの3割は医療費負担の軽減によって相殺するという。それに付随する医療サービス費も300米ドル以下ということで、十分管理できるという。

● 自社および従業員が身を置く
地域社会への対策を無視して、
従業員のみを対象にプログラムを実施しても、
効果は上がらない

同社が従業員に対してARV治療を提供し始めた時、南アフリカ政府の医療システムではARV治療を提供していなかった。同社は、自社および従業員が身を置く地域社会への対策を無視して、従業員のみを対象にプログラムを実施しても、効果は上がらないということを認識し、治療の対象を従業員から扶養家族、さらには自分たちが身を置いている地域社会へと拡充していった。その過程で、他のセクターとのパートナーシップが不可欠であると認識するようになり、公的機関や地域社会、NGO、労働組合、そして世界基金を始めとするドナー機関との連携を組むようになった。また、自社の質の高い医療施設と政府系の医療施設との協力も進めている。

現在、7つの地域でアングロ・アメリカン社のプログラムが実施されている。西ケープ州では、世界基金が推進している「共同投資型」事業に参加し、世界基金の資金供与を受けて、州政府がARV治療を行い、アングロ・アメリカン社が、NGOやその他の団体と協力して、この地域の住民全員に対してコンサルテーション・検査、ケアといったサービスの提供を目指している。ダイムラー・クライスラー社もアングロ・アメリカン社も、従業員の圧倒的多数は男性であるが、アフリカのHIV感染者の多数は女性である。両社とも、勤労者の男性だけが優遇されないように、地方の女性のことも考慮している。

成功の秘訣

ダイムラー・クライスラー社もアングロ・アメリカン社も、トップダウンの形でプログラムを推進している。アングロ・アメリカン社のマーク・ムーディー・スチュワート会長、ダイムラー・クライスラー社のユルゲン・E・シュレンプ取締役会会長、はそれぞれ、HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)の会長、名誉理事長であり、エイズ対策への貢献を評価されて多くの賞を受賞している。また、政府に対して必要な施策を採るように強く働き掛けてきた。

エイズに対する偏見がまだ根強い中、アングロ・アメリカン社で90%の従業員が検査を受け、保健プログラムに参加し、HIVに感染している従業員はARV治療を受けて十分に勤務できる状態になった。これにより明らかに収益率が向上している。エイズ対策を進めることは、財務面でも理に適っているといえよう。



また、両社は従業員だけを対象としたプログラムは効果が上がらないということを確認し、政府機関と協力したり、政府機関が機能していない所では、他の機関とパートナーシップを組み、プログラムを実施している。企業がエイズ対策を進める上では、官民パートナーシップが極めて重要といえる。

また、いずれの会社でも、国レベルでも、国際レベルでもアドボカシー活動を積極的に展開している。効果的なエイズ対策を推進していくためには、国際レベルおよび地域レベルでの指導力が不可欠といえるだろう。

住友化学株式会社のオリセットネット、ノバルティス社のコアルテムには多くの需要が見込まれているが、生産が追いつかないのが現状のようである。今後、需要供給バランスを取るために、どのような計画を考えているか。

大庭成弘(住友化学株式会社): 2005年度末までに2,000万張供給しようとしている。そのために、中国とタンザニアに新しい工場を立ち上げる予定である。その工場ですべてを製造し、アフリカの近隣諸国で、蚊帳に加工することで生産能力を上げていきたい。アフリカの西海岸にも工場を立ち上げる計画がある。緊急の増産には本社から近いところの方が効率が良いと思われるので、東南アジアでの工場の立ち上げも検討中である。

南部アフリカの鉱山地域では移住労働者とセックス・ワーカーとの性交渉により、エイズが拡大していると聞く。アングロ・アメリカン社のエイズ対策プログラムでは、出稼ぎ労働者、臨時の労働者も対象となっているか。また、セックス・ワーカーと協力した形での予防活動は実施されているのか。

ダイアン・スチュアート(世界基金): 南アフリカには、多くの移民労働者と出稼ぎ労働者がいる。彼らのほとんどが既婚者であるが、田舎に妻を残してきており、出稼ぎ先にもパートナーを持つことが多い。移民労働者や出稼ぎ労働者の全てがセックス・ワーカーとの性交渉が頻繁であるとは言い切れないが、実際、南アフリカのNGOには、政府のプログラムの一環として、セックス・ワーカーを対象とした事業を行っている組織が多い。アングロ・アメリカン社は、移民労働者や出稼ぎ労働者が故郷に戻り、配偶者にHIVを感染させる事例もあることから、協力関係にあるNGOを介して世界基金から資金を得て、エイズ対策プログラムの対象を配偶者にも拡充している。

シルビオ・ガブリエル(ノバルティス): 2005年はコアルテムの原材料で^{おうかこう}黄花蒿の生産量を増やす努力をしており、年末までに3,000万人分の治療を可能とする量の製造を目指している。現在、中国とアフリカで黄花蒿の栽培を行っているが、中国は作付け面積(9,000ヘクタール)は大きい、アフリカ(1,000ヘクタール)の方が生産高が大きい。合成化合物であるlumefantrineについては、中国のパートナー企業と協力して、2つの工場を建て、製造している。スイスでもlumefantrineの製造を行っている。アルテシニンとlumefantrineを合成するプロセスについては、北京と米国に工場がある。米国の方が大規模に安く製造できるため、現在、米国の製造能力を増強しているところである。

大企業にはHIVの問題に取り組む姿勢が見られるが、現地の中小企業はそうした問題から目を逸らそうとしているように思われる。また、途上国政府は健康保険料の国費負担と給付を減らす傾向にある。こうした状況に対して、世界基金は何かの戦略を取っているか。

¹世界エイズ・結核・マラリア対策基金の受益国において組織される、世界基金への申請案件の作成、プロジェクトの実施状況の監督にあたる合議体。官・民の幅広い関係者からの参加が目指されている。

クリストフ・ベン(世界基金): 大手企業の方が、三大感染症には関わりやすい。特に今日紹介されたような規模で、地元の中小企業が感染症に貢献していくことは難しい。世界基金との「共同投資型」事業にも参加できないかもしれない。また、世界基金が受益国に組織している国別調整メカニズム(CCM)に参加することさえ難しいかもしれない。中小企業が抱える課題の方が大きいことは否めない。

ジョエル・タンギー(HIV/エイズ世界経済人会議: GBC): 世界的に見ても、数としては、大企業よりも中小企業の方が圧倒的に多い。GBCとしても、中小企業への対策が十分ではないことを認めざるをえない。ここ2、3年、中小企業向けの事業も実施しているが、多くが職場のエイズ対策ガイドラインの策定やキットの提供に留まっている。また、世界基金のCCMに参加するためには、中小企業がセクターとして組織されていなければならない。途上国では、中小企業が組織化されていることはまれであり、CCMに参加することは一般的に難しい。また、CCMは政府に独占されている場合が多い。CCMでは世界基金から得た資金の配分を決めるが、政府が配分を決定することで、従来資金が配分されていた所にしか資金が行き届かないという事態になりうる。こうした状況を変えるためにも、GBCとしては、地元企業の協力を得て、CCMの機能強化を求めるアドボカシーを行っていきたいと思っている。中小企業は、大手企業と同規模の資源があるわけではないため、今日紹介されたような取り組みはできないかもしれない。また、健康保険のメカニズムも中小企業に合ったものが必要になるだろう。中小企業に合った取り組み方について検討する必要がある。

ダイアン・スチュアート: サハラ以南アフリカ諸国に進出しているBMW社やフォルクスワーゲン社、ミネルバ社等の大企業は地元の中小企業とも協力している。そうした大企業はサプライヤーに対してもエイズ対策プログラムを実施している。中小企業も参加している地元の経済団体を通してプログラムを行うこともある。また、スウェーデン開発庁(SIDA)のように、国内のコンソーシウム、例えば、ウガンダの市場協会、ケニアの漁業団体を対象にプログラムを実施する例もある。タンザニアでは、郊外の大衆市場で取引を行っている人々を対象に検査を実施している例もある。

企業の本業と感染症との闘いが一致する住友化学株式会社の例は非常に参考になった。その他、日本の企業でも職場での意識喚起を進めている企業もあると聞く。日本経済団体連合会(経団連)ではそういった事例を共有するような取り組みをしているのか。日本にとっては、こういった戦略が有効と考えるか。

パトリシア・ペーダー ジョンストン(スタンダードチャータード銀行): 日本で、企業の社会的責任(CSR)が注目されるようになったのが3、4年前である。マスコミが様々な形で報道しており、CSRに取り組む企業も増えている。また、社会報告書を出す企業も増え、事例の共有も進んでいる。しかし、エイズについては具体的なプログラムを導入していない企業が大勢である。まずは、エイズについて職場で話し合う場を設けることが大事だと思う。同僚間で話し合うことで、職場がより開かれた雰囲気になり、エイズに対する抵抗感がなくなる。

アジアに投資する企業は、もはやエイズ対策を考慮に入れた企業戦略を考えて行かざるをえない状況になっている。当行では、アジアに投資を検討している日本企業に対して、エイズ対策を策定するように働き掛けている。

大庭成弘: これまでアフリカに進出していた企業のほとんどが西欧の企業であった。そのため、新たに進出してきた日本企業への期待が大きい。そういった意味で、小さな投資でもできることは沢山ある。但し、政府と企業の棲み分けを明確に理解する必要がある。アフリカのインフラは不十分であるが、そうしたインフラ整備は政府の役割といえよう。住友化学株式会社では、アフリカで2,000人程度の雇用を目指しているが、それくらいの規模の事業であれば、まだまだ参入するチャンスはある。経団連への働き掛けも進めているので、是非参加して欲しい。

シルビオ・ガブリエル: 業績が良く、既に評価を得ている企業であれば、何らかの形で必ずや三大感染症との闘いに貢献できる。しかし、全ての負担を会社だけに求めることはできない。G8諸国政府の支援がさらに必要である。

山本 正(モデレーター): CSRの一環として、三大感染症との闘いにどう取り組んでいくかが課題だ。経団連としても、感染症対策の事例を集積し、それをめぐって日本の企業関係者に議論していただく場を設ける必要があるのではないだろうか。世界基金支援日本委員会としても、経団連、GBC、世界経済フォーラム(WEF)と協力して、様々な企業の経験を共有するお手伝いをさせていただきたい。

参加者コメント: CSRは日本企業にとっても非常に重要な問題になってきている。しかし、CSRは人権の問題、環境の問題、腐敗等、扱う分野が幅広い。企業がどこに優先的に資源を配分するかが課題といえる。

エイズの問題は中国に進出している日本企業にとっては深刻である。しかし、国内では身近な問題として取り上げられることが少ない。日本でもエイズの問題を真剣に取り上げる必要があると思う。企業にとってのエイズの優先順位を上げるために、メディアが中国の状況を報道することも一案であろう。

参加者コメント: テレビや新聞に取り上げることがどれだけの社会的影響力を持つか承知している。現在、アフリカにおけるエイズの問題を取材しており、2005年7月か8月に放送する予定である。一般の方々の意識を喚起するうえで難しいのは、日本での感染症の状況が他の国に比べて深刻ではないことである。一般の方に危機意識がない状況で、意識を喚起するためには、繰り返し放送することが大切であると思う。2005年4月に開催された国際公共放送(International Public Television: INPUT)の会議では、エイズとの闘いのために世界の公共放送は何をなし得るかがテーマだった。また、12月に大きな世界イベントを開催する予定である。様々な取材を通して、いかしにて企業が各社に合った形で社会貢献していけるか情報を収集し、提供していければと思っている。



エイズを予防するためには、検査が重要であると理解している。しかし、自分が調査したアフリカのあるコミュニティでは、検査を受けた人の5%しか検査結果を聞きに来なかった。そこには、感染者に対する偏見がまだ根強いいため、コミュニティから排除されることを恐れ、感染の事実を受け入れられないという問題があるように思う。コミュニティにおける偏見について聞きたい。

ダイアン・スチュアート: 南アフリカでは、いまだ偏見が強く、確かにそれが予防や治療を遅らせる原因になっている。国、地域のリーダーシップも不十分である。また、治療が不足していたことも、検査を受けたがらない、あるいは検査結果を聞きたがらない原因の一つに挙げられる。たとえ検査を受けて、感染している事実が分かったとしても、治療を受けられなければ、何の救いもない。しかし、国境なき医師団のプログラムでは、プログラムを開始した当初、検査に来てもらうことも、検査結果を聞きにきてもらうことも難しかったが、プロジェクトが拡充していくにつれ、自分の病気についても話せるようになったという。時間はかかるが、変えていくことは可能である。

クリストフ・ベン: 文化、宗教に関係なく、エイズに対する偏見はある。最初の段階では、エイズは拒絶されるのが常である。しかし、それを乗り越える方法は、検査と同時に、治療の提供を保障することである。地域に感染者を支援するグループも必要である。予防から治療、ケアまで包括的に提供しなければ、偏見の問題を乗り越えられない。自分に得になることがなければ、検査を受けには来ない。

ジョエル・タンギー: GBCでは、南アフリカで多国籍企業の検査率を上げる方策についての報告を出すことになっているが、そこでも、治療を保障すること、感染者を差別しない職場環境作りの重要性が指摘されている。多国籍企業が検査対象者をどこまでカバーすべきかといったことも問題となる。

我々が最も認識しなくてはならないことは、感染者の10%しか自分が感染しているという事実を知らないということである。放置しておけば、感染は十倍に拡大する。まずは、病気を隠さない状況を作るべきであり、あらゆる手段を講じて検査率を高めなくてはならないと思う。



三大感染症との闘いと企業の役割

～ 成功事例から学ぶ地球的課題への対応～

2005年6月28日(火) 赤坂プリンスホテル「グリーンホール」

主催：世界基金支援日本委員会 後援：(社)日本経済団体連合会、(社)経済同友会、(社)海外事業活動関連協議会

13:30-13:40	<p>開会挨拶 山本 正(世界基金支援日本委員会ディレクター、(財)日本国際交流センター理事長)</p>
13:40-15:00	<p>三大感染症に対する取り組みと企業の参画の世界的潮流(モデレーター：山本 正) クリストフ・ベン(世界エイズ・結核・マラリア対策基金 渉外担当ディレクター) フランチェスカ・ポルディリーニ(世界経済フォーラム・世界保健イニシアティブアソシエイト・ディレクター) ジョエル・タンギー(HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)専務理事) 立石 信雄(日本経済団体連合会国際労働委員会委員長、海外事業活動関連協議会会長、オムロン株式会社相談役、世界基金支援日本委員会委員)</p>
15:15-16:45	<p>事例紹介(モデレーター：クリストフ・ベン) 住友化学株式会社 マラリア予防の蚊帳の現地製造に対する無償技術供与とマラリア撲滅キャンペーンへの協力 大庭成弘(住友化学株式会社取締役専務執行役員、世界基金支援日本委員会委員) M・A・C コスメティックス社 企業のマーケティング・ツールを活用したエイズに関する意識喚起 ジョエル・タンギー(HIV/エイズ世界経済人会議(GBC)専務理事) ノバルティス 抗マラリア薬の供与とマラリア予防教育 シルビオ・ガブリエル(ノバルティス ファーマ社 ノバルティス・マラリア・イニシアティブ担当部長) スタンダードチャータード銀行 職場のエイズ対策、等 パトリシア・ペーダー・ジョンストン(スタンダードチャータード銀行東京支店広報部長) ダイムラー・クライスラー、アングロ・アメリカン 南アフリカで活動を展開する企業(南アフリカ人の視点からのコメント) ダイアン・スチュアート(世界エイズ・結核・マラリア対策基金理事会担当マネージャー)</p>
16:45-17:30	<p>質疑応答およびディスカッション</p>
17:30-	<p>カクテル・レセプション</p>

世界基金支援日本委員会

Friends of the Global Fund, Japan

世界エイズ・結核・マラリア対策基金を支援する民間の委員会として2004年3月に発足。森喜朗前総理を会長に、各界の識者16名で構成され(財)日本国際交流センターが事務局を務める。セクターや分野を越えた見識と経験を結集し、エイズをはじめとする感染症に効果的に対応できる国内環境の整備、感染症に関する東アジア諸国間の協力関係の促進などを目的に以下の事業を実施している。なお、同委員会に続き、米国、欧州にも同様の世界基金支援組織が設立されている。

(1)日本国内における世界基金に対する理解の促進と、協力促進のための環境整備

- ・世界基金に関する主要な資料の翻訳と公開
- ・世界基金関係者と日本の関係者の連携促進

(2)感染症の地球的危機と日本の役割に対する意識喚起

- ・議員、経済界、労働界、マスコミ、NGO/NPO、自治体、シンクタンク、助成財団などにおける感染症に対する認識の喚起と政策論議の推進

(3)日本と東アジア諸国の間の感染症に対する協力関係の促進

- ・感染症に関する各国の政策的対応に関する比較調査・対話
- ・東アジアにおける感染症に関する会議や政策研究動向のモニタリング
- ・感染症に取り組む内外のNGOの協力関係の促進

世界基金支援日本委員会事務局
〒106-0047 東京都港区南麻布4-9-17
(財)日本国際交流センター内
Tel : 03-3446-7781
Fax: 03-3443-7580
<http://www.jcie.or.jp/fgfj/>

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)

The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria

三大感染症(エイズ、結核、マラリア)の危機と闘うため、世界各国の協力を得て途上国の感染症対策を支える資金を提供する援助機関。2002年1月にスイスの法律に基づく民間財団として設立された。各国の政府や民間財団など官民が共同で拠出し、政府、国連機関、NGO、学界、企業および感染症に苦しむ人々などの協力のもとに、開発途上国における三大感染症の予防、治療、感染者支援のための資金を提供している。これまでに、世界128カ国の296のプロジェクトに対して総額約30億米ドルの支援が承認されている。

<http://www.theglobalfund.org>

CSRの行動課題としての感染症

国際シンポジウム

「三大感染症との闘いと企業の役割」報告書

2005年9月発行

発行 世界基金支援日本委員会事務局

〒106-0047 港区南麻布4-9-17

(財)日本国際交流センター内

電話 03-3446-778(代)

Fax 03-3443-7580

URL <http://www.jcie.or.jp/fgfj/>

デザイン 出口 城

© Japan Center for International Exchange

ISBN 4-88907-121-0

Printed in Japan



世界基金支援日本委員会